



SAGA UNIVERSITY INTERGRATED REPORT

佐賀大学 統合報告書

2020

令和元事業年度決算
平成31年4月1日～令和2年3月31日

CONTENTS

学長メッセージ	01
佐賀大学憲章	02
将来構想	03
佐賀大学のこれからービジョン2030ー	04
事業活動	06
佐賀大学のガバナンス体制	20
研究費の不正使用防止に向けた佐賀大学の取組について	21
データで見る佐賀大学	22
学生支援	24
佐賀大学基金	25
財務情報	26

SAGA UNIVERSITY INTERGRATED REPORT 2020

学長メッセージ

MESSAGE FROM PRESIDENT

志、挑戦、そして未来へ

佐賀大学の歴史をご紹介しますと、1949年に旧制佐賀高等学校、佐賀師範学校、佐賀青年師範学校を母体として、佐賀県佐賀市本庄の地に創設されました。その後、県内唯一の医科大学として1976年に設置された佐賀医科大学と2003年に統合、さらに2016年には有田焼で有名な佐賀県立有田窯業大学校との統合を経て、現在の6学部(教育、芸術地域デザイン、経済、医、理工、農)、7研究科(学校教育学・地域デザイン・先進健康科学・医学系・理工学・工学系・農学)体制となり、県内に本庄・鍋島・有田の3キャンパスを有する国立総合大学として教育・研究・社会貢献活動を展開しています。現在は、開館7周年を迎えた佐賀大学美術館をはじめ、附属図書館や附属学校・園、特定機能病院として地域医療を支える附属病院のほか、持続可能な社会の実現に向けた研究を推進する海洋エネルギー研究センター、シンクロトロン光応用研究センターや肥前セラミック研究センターといった先端的研究施設を活用しながら、地域が抱える課題解決に取り組み、地域に必要とされる地(知)の拠点となることを目指しています。本学は、これまで培ってきた諸分野の教育研究資源を礎に、時代の変化に翻弄されない教養と、社会が求める専門性を習得した学生を輩出する「教育先導大学」を目指します。また、これら資源を有機的に結合させ、本学独自の教育プログラムを構築し、多様で汎用性ある

人材を育成したいと考え、教職員一同、全力を尽くしていきます。

佐賀大学では2030(令和12)年に向けた将来構想として、教育、研究、社会貢献、大学運営の4領域からなるビジョンを令和2年4月に策定しました。このビジョンは、2030年までの10年を見据えたビジョンであり、高等教育機関として本学が歩むべき「これから」を示す羅針盤となるものです。本ビジョンの実現のためには、国、自治体、産業界、同窓生、地域のみなさまからのご協力が欠かせません。これまで公表していた財務レポートを見直し、本学の活動状況と財務の両面から本学独自の強みや経営ビジョン、今後の活動とその見通しについてわかりやすく発信することを目的として「佐賀大学統合報告書2020」を作成しました。本統合報告書を御覧いただくことにより、ビジョンに掲げた本学の挑戦にご理解いただくとともに、一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

国立大学法人佐賀大学長

兒玉 浩明

佐賀大学憲章

SAGA UNIVERSITY CHARTER

佐賀大学は、これまでに培った文、教、経、理、医、工、農等の諸分野にわたる教育研究を礎にし、豊かな自然溢れる風土や諸国との交流を通して育んできた独自の文化や伝統を背景に、地域と共に未来に向けて発展し続ける大学を目指して、ここに佐賀大学憲章を宣言します。

■ 魅力ある大学

目的をもって生き活きと学び行動する学生中心の大学づくりを進めます

■ 創造と継承

自然と共生するための人類の「知」の創造と継承に努めます

■ 教育先導大学

高等教育の未来を展望し、社会の発展に尽くします

■ 研究の推進

学術研究の水準を向上させ、佐賀地域独自の研究を世界に発信します

■ 社会貢献

教育と研究の両面から、地域や社会の諸問題の解決に取り組みます

■ 国際貢献

アジアの知的拠点を目指し、国際社会に貢献します

■ 検証と改善

不断の検証と改善に努め、佐賀の大学としての責務を果たします

平成18年3月15日制定

A photograph of a stone wall with the SAGA UNIVERSITY logo. The wall is made of large, rectangular stone blocks. The logo is a blue rectangular sign with the words "SAGA UNIVERSITY" in white, serif, all-caps font. In the background, there is a large, leafy tree and a building with a sign that says "佐賀大学 図書館" (Saga University Library).

SAGA UNIVERSITY

将来構想

FUTURE VISION

今から10年後。社会はどのように変化しているのでしょうか。わずか10年ですが第4次産業革命やSociety5.0といった新しい社会の到来に代表されるように、予測困難な時代が続くことは疑いがないでしょう。こうした背景を受け、我が国の高等教育機関は、その果たすべき役割や方向性について将来像を描くことが求められています。

そこで、佐賀大学では、本学の理念である「佐賀大学憲章」のもと、本学が高等教育機関として進むべき「これから」を示す羅針盤として「佐賀大学のこれから—ビジョン2030—」を策定しました。学生を含む全ての構成員が「志」を持って挑戦し、未来(これから)を創造することで、佐賀大学憲章が謳う理念を実現していきます。そして、これからも地域とともに未来に向けて発展し続ける大学を目指します。

「佐賀大学のこれから—ビジョン2030—」を達成した本学キャンパスイメージ図



「人を育む」



「知の拠点へ」



「地域貢献を」



「世界とともに」

佐賀大学のこれから ービジョン2030ー

VISION 2030

佐賀大学は、2030年に向けた将来構想として「教育」、「研究」、「社会貢献」、「大学運営」の4つの領域からなるビジョンを定め、今後10年の間に取り組む事項をアクションとして掲げています。そしてビジョン実現に向けた具体的な取組・実施計画として、令和2年度から15のプロジェクトを設定し、ヒト・モノ・カネ・スペースといった資源を集中投入して、本学の新たな特色・強みとすべく取り組んでいます。

■ 主なプロジェクト(令和2年9月現在)

教育

VISION

- しなやかな知性と未知なる領域に踏み出す行動力を基盤に、多様な人々との協働を通して持続可能な社会を構築できる人材を育成する。

ACTION

- 時代のニーズに対応した分野横断型の学位プログラムの構築
- しなやかな知性を育む教養と「学び続ける力」の修得を目指す教養教育の再構築
- 総括的・総合的な学びの場を重視した専門教育の在り方の見直し
- ダイバーシティを背景に多様な学生が互いを刺激し、学び合う場の創造
- 教学マネジメントによる教育の質保証

PROJECT

- 学士力修得の実質化に向けた全学教育機構の目的と機能の見直し
- 教育改善・学生支援取組の活性化と水平展開
- 教育ビジョン達成に向けたアクション展開のための全学的な方向性の共有と体制の構築
- 学修成果や学習行動データを活用した学習および教育の質保証

研究

VISION

- 持続可能な社会の実現と地域社会における安全・安心、豊かで質の高い生活の実現に向けて、研究者の育成を進め、知の資産を創出するとともに、地域社会の発展に寄与する研究とイノベーションの創出を強力に推進する。

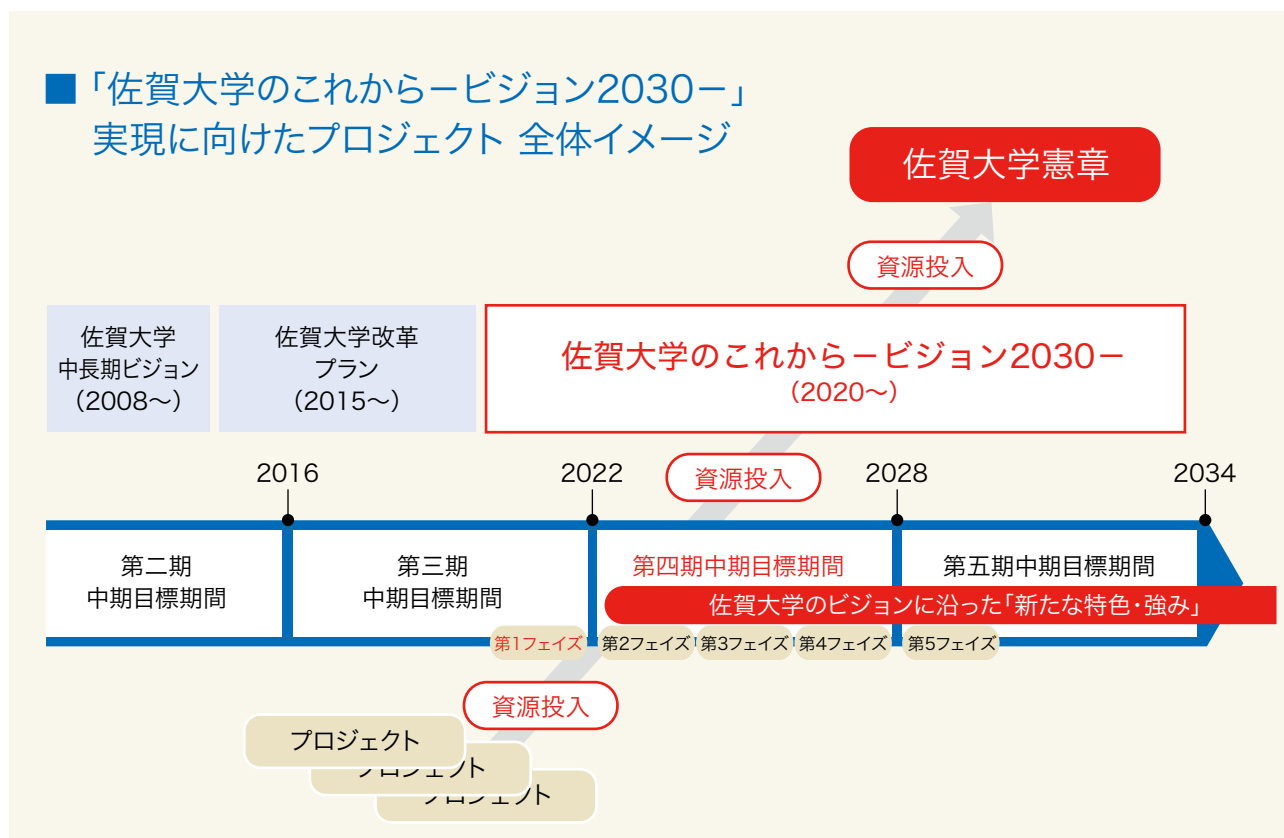
ACTION

- 個々の研究者の自由な発想に基づく基礎研究・応用研究の充実と分野横断的な研究の推進
- 将来を見据えた新たな研究分野の創出と投資
- 企業との連携強化による共同研究・ベンチャービジネスの推進
- 研究者個々の研究力向上に向けた環境整備と次世代研究者の育成

PROJECT

- 研究設備整備の高度化と利活用の推進
- 研究推進支援強化(研究力の伸長と若手研究者の更なる活躍)
- 英語力強化によるグローバル化プログラム
- 共同利用・共同研究拠点の運営強化とSDGs戦略の重点化
- ベンチャービジネス推進支援

「佐賀大学のこれからービジョン2030ー」 実現に向けたプロジェクト 全体イメージ



社会貢献

VISION

- 佐賀県をはじめとする周辺地域の社会変革を担う大学を目指し、産学官連携の推進による教育・研究活動の高度化を通じて、持続可能な地域社会の実現に寄与する。

ACTION

- 地域社会の期待に応える人材の輩出
- 生涯学習の場としての大学開放
- 地域課題の解決に資する研究の推進と企業との連携強化
- 地域における社会生活の維持と人々の暮らしを支援

PROJECT

- 授業開放と公開講座の拡充
- 共同研究の間接経費の増収分を財源とした、間接経費相当額の当該教員への「教育研究費」としての配分及び経費使用の弾力化
- 佐賀地域における地域貢献事業の活性化(住民の社会生活・暮らしの維持・支援に対する佐賀大学の貢献度の継続的モニタリング)

大学運営

VISION

- 学内外の資源を有効かつ最大限に活用し、全ての構成員が能力を発揮できる環境を構築するとともに、学長はリーダーシップを発揮し、本学の英知を結集することで未来に向かって持続的に発展することができる大学運営を行う。

ACTION

- 「強い佐賀大学」を目指すための持続的な経営システムの構築
- 教職員が「やりがい」を持って働くことのできる大学の実現
- ユニバーシティ・アイデンティティを基盤とした佐賀大学ブランドの確立
- 附属教育研究施設のミッションの見直しとミッション達成に向けた改革の実行

PROJECT

- 事務職員の仕事効率向上のためのベストミックス・プログラム
- 「新しい生活様式」を取り入れた教員の働き方改革



「佐賀大学のこれからービジョン2030ー」をまとめました。Webサイトで詳しくお伝えしています。
<https://vision.saga-u.ac.jp>

事業活動

BUSINESS ACTIVITIES

佐賀大学は、地域とともに未来へ向けて発展し続ける大学として、地域を志向した社会貢献・教育・研究を推進することで、地域活性化の中核的拠点を目指します。また、総合大学の強みを生かし、グローバルな視野により社会の発展に貢献できる学生を育成・輩出し、地域社会を先導します。

ここでは、第三期中期目標期間(平成28年度～令和3年度)の6年間における本学の人材育成や地域課題を解決する取組などを通して地域に貢献するプロジェクト、強み・特色のある分野で世界ないし全国的な教育研究を推進するプロジェクトをご紹介します。



教育

ここでは、第三期中期目標期間（平成28年度～令和3年度）における本学の人材育成や地域課題を解決する取組などを通して地域に貢献するプロジェクト、強み・特色のある分野で世界ないし全国的な教育研究を推進するプロジェクトをご紹介します。

大学教育の質的転換による 地域社会を先導する学生の育成・輩出

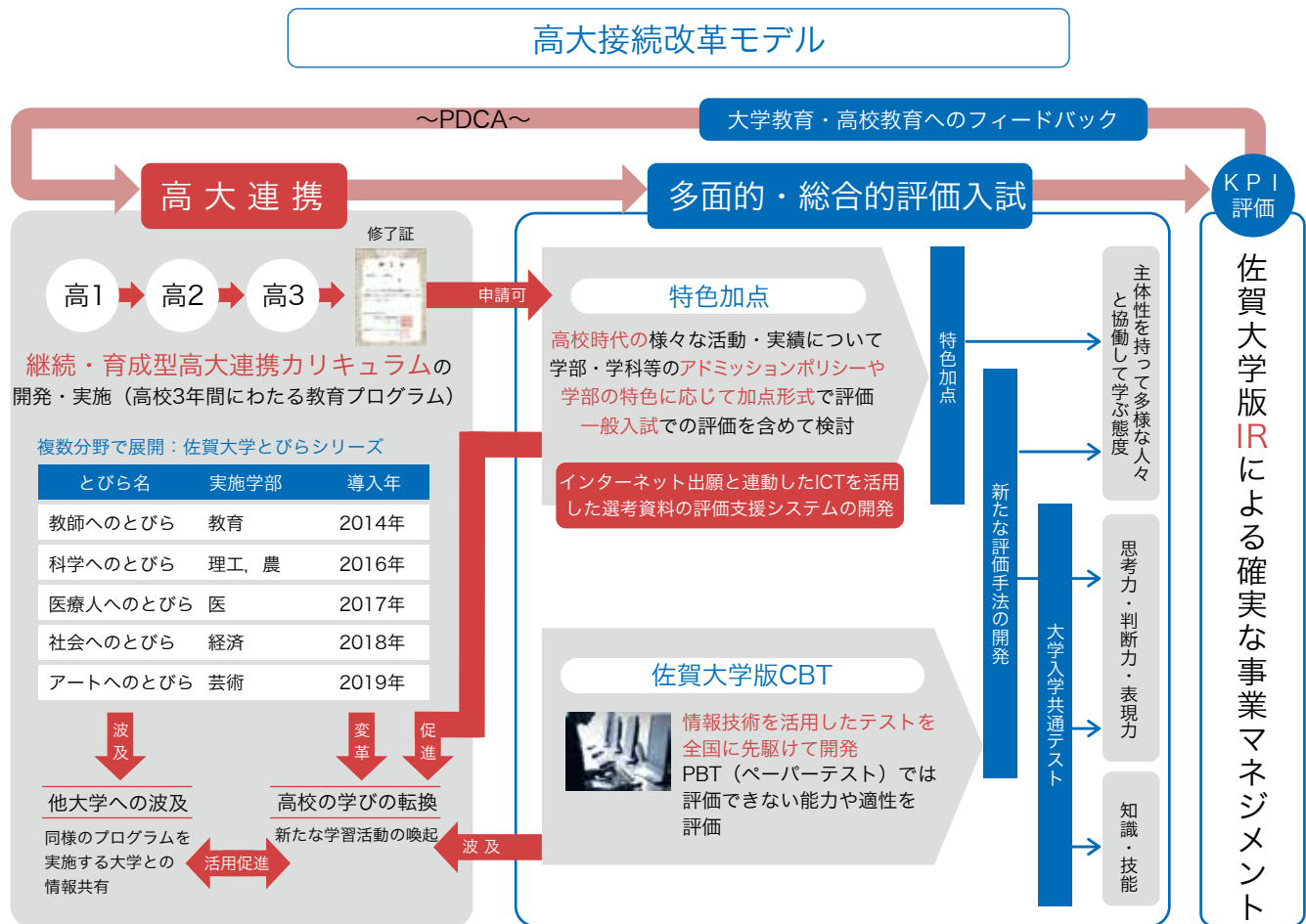
多面的・総合的な評価の実現に 向けた高大接続改革実行プロ ジェクト（入試改革推進室、ア ドミッションセンター、全学部）

大学改革で求められる多面的・総合的な評価の実現に向け、従来の手法にとらわれない新しい評価方法や仕組みを導入することで抜本的な入試改革を実施するとともに、高大連携活動の在り方の見直しを含めた一体改革の実現により、個別大学における入試改革を提示する取組を実施しています。

ペーパーテストでは、技術的に評価が難しい側面を持つ思考力・判断力・表現力等について、デジタル技術の活用によって評価を試みる「佐賀大学版CBT（Computer Based Testing）」を全国の大学に先駆けて開発・実施しました。さらに、志願者の活動・実績等をアドミッション・ポリシーに応じて加点形式で評価する「特色加点制度」を構築しました。これらの取組は、将来的に佐賀大学のすべての受験生を対象に多面的・総合的な評価を実施することを目指した先導的な入試改革といえます。平成30年度は、「基礎学力・学習力テスト」を理工学部及び農学部の推薦入試において実施しました。令和元年度はさらに「思考力・判断力等を問うテスト」を理工学部（募集人員5名、受験者14名）と農学部（募集人員5名、受験者10名）のAO入試にて実施するとともに、「英語技能テスト」を教育学部のAO入試（募集人員4名、受験者10名）にて実施しました。令和3年度入試より、経済学部推薦入試、芸術地域デザイン学部と医学部の編入学試験においてCBTを導入することを令和2年3月に予告しました。これにより、全学部入試においてCBT導入となりました。

また、大学入試改革として新たな入試方法の開発だけでなく、高校生に大学の教育・研究に興味関心を持たせる授業や実験を展開することによって受験者層を育成するという大胆な視点に立った「継続・育成型高大連携カリキュラム」を開発・実施することにより、高大連携活動も含めたダイナミックな高大接続改革を行っています。同カリキュラム修了者は、本学の入試においても「特色加点」といった制度において、積極的に申請できるだけでなく、他大学が取り組む高大連携活動についても相互評価を目指すなど、高大連携活動全体の活性化を視野に入れた意欲的な取組といえます。令和元年度においては、佐賀県教育委員会と共同して、前年度に引き続き「教師へのとびら」（教育学部）、「科学へのとびら」（理工学部・農学部）、「医療人へのとびら」（医学部）、「社会へのとびら」（経済学部）の「とびらプロジェクト」を実施しました。これに加え、芸術地域デザイン学部で「アートへのとびら」を新たに実施し、全ての学部における「継続・育成型高大連携カリキュラム」の実施を通じた高大接続改革を推進しています。

■佐賀大学の高大接続改革モデル



学士課程における実習中心の農業版MOT（農業技術経営管理士育成講座）教育導入プログラム整備と実践（農学部・農学研究科）

「佐賀大学のこれから—ビジョン2030—」（令和2年4月1日）は、しなやかな知性と未知なる領域に踏み出す行動力を基盤に、多様な人々との協働を通して持続可能な社会を構築できる人材を育成することを教育ビジョンに謳っています。これに先立ち10年前に開始した大学院農学研究科「農業技術経営管理士育成講座（通称、農業版MOT）」は121人（社会人学生83人、修士学生38人）の修了者を地域社会に輩出し、各人がそれぞれの学びを基礎に農業関連新規事業の立ち上げ、地域農業組織のリーダー、海外農業研修生の受入れ、農福連携ビジネスの推進など多方面で活躍しています。その人たちが一丸となって結集し、いま農学部の学生教育を支援してくれています。

農学部では令和元年度から「食農基礎技術マスター特別教育プログラム」を開始しました。本プログラムでは、学生は入学から卒業までの4年間にわたって、実習やインターンシップを重視した特別カリキュラムを履修し、農林水産業や食料に関する専門知識と地域農業の実際を総合的に学びます。その実習やインターンシップ先として農業版MOT修了者の皆さんが組織する「佐賀大学農学部アグリ・マイスターの会」が協力してくれています。学生が学部教育で学ぶ農学の専門知識を、将来、現実の社会にどう生かしていくか考え、地域社会との交流や実践を通して行動する力と協働する力を身につけることを目指します。

大学院農学研究科「農業版MOT」と農学部「特別教育プログラム」の連携

1 地域・国際連携による 農業版MOT教育プログラム (大学院農学研究科)

- 副コース（院生）と特別の課程（社会人）の修了とキャリアアップ
- 農業版MOT日韓定期協議（国際会議）の開催と教育連携（アグリ・マイスターの会による韓国人研修生受入れ拡充）
- 佐賀大学マルシェ開催による実践的マーケティング能力の向上
- アグリ・マイスターの会による農学部「特別教育プログラム」の支援

2 学士課程における実習中心の農業版MOT導入教育の整備と実践

農学部「食農基礎技術マスタリー特別教育プログラム」（平成31年4月開始）

（目的・概要）農学部学士課程の学生の食と農に関する基礎技能の習熟・定着を図る。
毎年10人程度を募集・選抜する。

（座学）

（専門知識の習得）

講義科目

- 特別プログラム特定科目及び大学院先行履修科目を含む
- 農学部全教員が関与

（実習・演習）

（基礎技能の習熟・定着）

作物栽培実習

- 学長裁量圃場の活用

農産物マーケティング演習

- 佐賀大学マルシェの企画運営
- 農産物販売所常設化に向けた取り組み
- 附属 FC農産物を利用した加工品開発の試み

（インターンシップ）

（地域社会との接合強化）

食農業界インターンシップS

食農業界インターンシップL

- アグリ・マイスターの会会員による全面協力
- 佐賀県農業インターンシップとの連携

- 選抜された受講者12人（2年次生）を対象に本格指導を開始
- アグリ・マイスターの会会員及び佐賀県農業法人（れいわ会）会員による講演・講義
- 佐賀県農業インターンシップへの学生参加者の拡大（昨年度は4名が参加）

地元就職・大学院進学

連携・指導協力



特別教育プログラム「作物栽培実習」の様子



佐賀大学アグリ・マイスターの会とともにマルシェ開催を企画中

自律性と就業力を育むICT活用教育支援プロジェクト (全学教育機構)

本学では、学生のパソコン必携化などICT活用教育の機会増加を見据え、eラーニング環境の整備を行うとともに、教員のeラーニング環境活用を促す講習会を定期的を開催しています。

特に令和2年度は、これまでのeラーニング環境整備に加え、新型コロナウイルス感染症対策の一環として、Web会議システム(Webex)等を用いたオンライン授業を導入することになり、オンライン教育に関する情報をまとめた専用ポータルサイトを構築したり、オンライン授業に向けたFD講習会を開催し、操作に不慣れな教職員には個別に対応したりするなど、大学のオンライン授業全般に大きく貢献しました。

自律性と就業力を育むICT活用教育支援プロジェクト

ICT活用教育 (eラーニング関連)

ネット授業

フルeラーニングでインターネット上に整備されたeラーニング教材を視聴し、大学外からでも講義を聴講できます

科目履修用

対面授業の支援用Moodleサイトで、資料配布等のみならず小テストやレポートの課題支援も行っています

教職員用 eラーニング

学内向けのコンプライアンス教育をフルeラーニングで行っています

入学前学習

新入学生向けに入学後の円滑な学習の為に必要な教材を提供し、学習支援を行っています

FD/SD・フォーラム

新型コロナウイルス対策オンライン授業支援



早急にオンライン授業ポータルを作成し、授業支援のための情報発信をしました
学生有志による新入生支援サイトの支援も行いました

オンライン授業ポータル (佐賀大学) <https://www.oge.saga-u.ac.jp/online/>

学内FD/SD講座の充実



対面での講習会の他、収録によるオンデマンド配信によるFD研修会も実施しました
著作権関連のフォーラムを1月に実施しました

AIを活用した教育・学習支援システムの構築（教育室）

本事業では、「学習行動データの分析・可視化機能を付加したラーニング・ポートフォリオの開発」と「レポートの自動添削支援システムの構築」という2つの取組を通して、学生の主体的な学習を促進するための環境構築と体制整備を行います。これにより、日常的な教育活動の中に、学生個人の学習活動のPDCAサイクルを定着させるとともに、「書く」ことを通して、論理的かつ物事を深く考えることができる学生を育成・輩出します。また、教育の内部質保証に前述の仕組みを位置づけることで、教員の指導改善だけでなく、教育カリキュラムの見直しなどにも応用し、大学教育の実質的な質的変換を加速させます。

令和元年度は、学習行動データ分析システム（LAPシステム）に搭載する機能やデザインなどの仕様を固め、仮想データを用いたチューター面談シミュレーションを繰り返し行い、実際のユーザーとなる学生視点からの意見を聴取し、良案や教務システムとのデータ連携を反映させたプロトタイプ版LAPシステムの完成に至りました。今後の予定としては、分析ツールを導入し、ポートフォリオシステムに関わる全体的なデータ分析環境を構築します。また、教務システムやポートフォリオと連携、活用し、AIを利用したデータモデル設計を行います。さらに、平成30年度以降の入学者に適用される卒業申請制度の実施にあたって、自己分析のためのツールとしてLAPシステムの活用を推進します。



研究

地域に根差したイノベーション創出拠点としての 強み・特色を生かした研究の推進

ハブ型ネットワークによる有明 海地域共同観測プロジェクト (農学部)

本学が中心となって有明海沿岸の大学と連携し、各々の持つ知識・技術を結集することによって、有明海環境変化機構の解明と有明海水産業不振の解決に資する研究を行うことを目的としています。

各研究者が実施する様々な生態系・環境の調査をもとにして、物質循環等の解析、微生物群集構造解析、潮汐変化の解析等を実施するだけでなく、これらの研究結果に加え、これまで蓄積された様々なデータを合わせることで、有明海の環境変動機構の解明に取り組んでいます。また、膨大なデータを活用して数値モデルを構築し、有明海環境変化への外海水の影響の評価、有明海奥部赤潮発生機構のような複雑な自然現象の解明にも取り組んでいます。得られた成果は、有明海の環境改善、漁業の振興に資するべく、市民や行政、関連機関の理解を深めるため、市民講座等で分かりやすく伝えていくとともに、地域に密着した有明海ウォッチャー等の育成にも活かしていきます。



有明海水採取の調査風景



毎年発行しているプロジェクト報告書

九州地域シンクロトロン光活 用拠点におけるイノベーション 技術開発と人材育成(シンクロ トロン光応用センター)

本プロジェクトは、佐賀県との連携協定や九州地域の大学及び国内外の研究機関との連携協定を基に、シンクロトロン光を活用した先端的なイノベーション基盤技術の開発研究を展開し、将来の理工系人材を育成します。

具体的には、以下の取組によりプロジェクトを展開しています。



佐賀県立九州シンクロトロン光研究センター内に
設置された佐賀大学ビームライン(鳥栖市)

- ① 佐賀県立九州シンクロトロン光研究センター(SAGA-LS)において、佐賀県との連携や九州地域の大学及び国内外の研究機関との連携協力協定を基に、シンクロトロン光を活用した先端的なイノベーション基盤技術の開発研究を展開するとともに、将来の地域発展を支える理工系人材を育成する。
- ② 新規化合物半導体、薄膜・微粒子材料作製、電子状態、光学特性解明、新規コヒーレント計測技術開発の先端研究を実施する。
- ③ ビームライン利用支援及び講演会、研究会により佐賀県シンクロトロン光利用設備の学術的利活用を促進する。

地域歴史資料の共有化による
学際的研究及び歴史情報活用
推進プロジェクト(地域学
歴史文化研究センター、附属
図書館、総合情報基盤セン
ター)

本学附属図書館「小城鍋島文庫」に多数伝来している日記資料のメタデータ・デジタル画像をデータベース化することにより、地域の歴史資料を歴史研究のみならず多様な分野を横断した学際的研究や歴史情報に基づいた地域活性化・イノベーションの創出など現代的な課題にも活用できる歴史資料情報基盤を整備します。その成果を基に、今後の地域歴史資料保存・情報共有・他分野的活用に関するモデルケースを目指します。

なお、「小城藩日記データベース」は、目録・書誌づくりをはじめとした情報の組織化を顕彰するアワード「第8回ゲスナー賞」(丸善雄松堂株式会社主催)デジタルによる知の組織化部門において銀賞を受賞しました。



データベースでは、「日記目録」(右、小城藩日記の記事索引)をもとに、「小城藩日記」(左)の画像を公開中

<https://crch.dl.saga-u.ac.jp/nikki/>

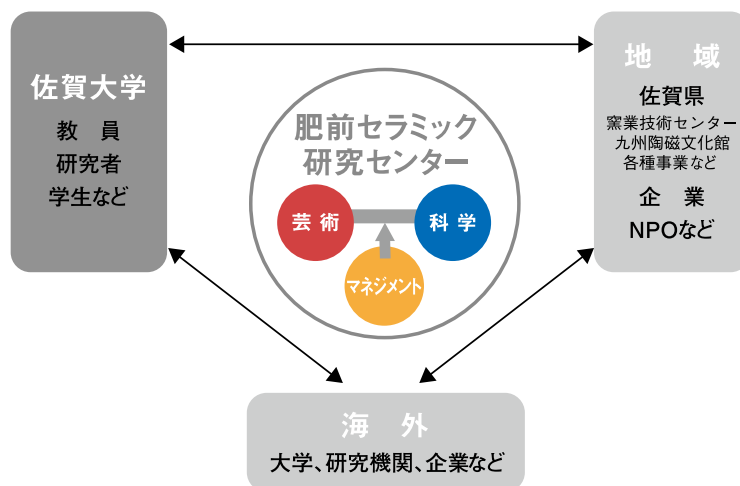
社会貢献

地域の課題解決や発展に貢献する 教育研究・診療機能の強化

やきものイノベーションによる 地域共創プロジェクト(肥前セ ラミック研究センター)

我国有数のやきもの(陶磁器)産地である佐賀の地域文化を基盤とした「やきものイノベーション」創出のために、地域の中核的研究拠点となる「肥前セラミック研究センター」を、芸術地域デザイン学部・工学系研究科の協働により設置し、①自治体、地元陶磁器関連企業等との協働・連携による研究と産業創出の推進、②地方創生、国際化等に対応する人材の育成、③国際的学術拠点の整備を図ります。

具体的には、芸術と科学とマネジメントを融合した新陶磁器産業創出・ハイブリッド人材育成のための学術拠点を、佐賀県窯業技術センターや地元陶磁器関連産業との協働及び海外の陶磁器関連大学等との連携により形成するもので、「やきものイノベーション」による地域活性化と国際化に対応する点で国内には無いプロジェクトです。



地域の農水圏生物生産・利用 技術等の高度化(農学部)

本事業は、就労者数の減少・高齢化、環境負荷削減の必要性、気候変動等の地球環境問題の影響に対する対応など、様々な問題を抱える地域の農・水産業の課題解決・発展を図ることを目的とします。そのために、農水産物生産技術だけではなく、利用技術等の高度化も図り、農水産業を六次産業化することでより収益率の高い地域産業へと成長させること、また、地元地域に対してより多くの農水産物生産・利用に関して高い専門知識・利用技術を持った人材を供給することで、地域における自律的な農水産業の発展を促すことを想定しています。

施設園芸分野では、新たに設置した植物工場を活用して、高付加価値農作物の栽培技術の開発・研究を進めています。また、新規機能性農産物研究の成果として、高オレイン酸大豆「佐大H01号」を品種登録申請(平成30年)し、県内企業と連携して加工適性や製品特性についての評価を行いました。さらに、佐賀県等とともに、県内での生産普及に向けた振興会を立ち上げ、研究成果を地域の農家にも還元しています。水産研究では、佐賀の水産業で重要なノリと二枚貝を主な対象として、水産振興に繋がる基礎研究を進めています。ノリ新品種生産の基礎となる、多様なノリのタネ株のゲノム解析と比較を行っており、またノリのラマン分光を用いた品質評価等にも取り組んでおり、地域の水産業の振興にも貢献しています。

■地域の農水圏生物生産・利用技術等の高度化



植物工場を活用した機能性野菜の研究の様子



「佐大H01号」の産地見学会の様子



ノリ培養室内でのノリ研究の様子

細胞組織工学に基づく再生医学研究(医学部)



スキャフォールドフリー細胞製人工血管

本事業は、佐賀大学が中心となって開発が進む細胞組織工学技術を再生医療やがん、ゲノム医療への応用に加速させつつ、産学官連携を図りながら医学教育・医工学研究の人材育成の場を構築しています。地域医療への貢献にとどまらず、九州・アジアを中心とした医療及び医工学系人材育成を行い、新しい医療技術の発展及び普及を目指しています。

平成31年4月に「再生医学研究センター」を設置しました。プレジジョン再生医療支援部門(メディカルバイオバンクセンター)、臓器再生医工学部門の2部門を開設しています。そのうち臓器再生医工学部門の教授を代表とする「バイオ3Dプリンタで作製した「細胞製人工血管」を移植する再生医療の臨床研究(独自に開発したバイオ3Dプリンタを用いて作製した「細胞製人工血管」を世界で初めてヒトへ移植する臨床研究)」については、令和元年11月に厚生労働省の認可がおり臨床研究を開始するなど、研究成果が次のステージに繋がっていることが確認されました。

大学運営

地域から求められる大学を目指した 経営基盤の強化

芸術地域デザイン学部並びに地域デザイン研究科の設置に伴う機能強化(芸術地域デザイン学部、地域デザイン研究科、肥前セラミック研究センター)

旧来の文化教育学部美術・工芸課程の蓄積された実績及び総合大学としての強みを生かし、芸術で地域をデザインする特色ある教育・研究を推進するため、芸術地域デザイン学部及び大学院地域デザイン研究科を平成28年度に新設しました。設置に際し、佐賀県の基幹産業である窯業人材育成の要請に対応するため、佐賀県立有田窯業大学校を統合しました。機能強化にあたっては、国際的視野を持ったデザイン開発、マネジメント力を強化するために教育研究の基盤的環境を整備し、機能強化を図るとともに、地域デザイン領域の機能強化のため、ICT施設整備やアクティブラーニング環境等、必要な整備を進めております。



焼き窯をモチーフにした有田キャンパス建物の様子



活動の様子

農学部・農学研究科の改組に伴う機能強化(農学部、農学研究科、アグリ創生教育研究センター)

地域とともに未来に向けて発展し続ける大学として、地域活性化の中核的拠点となるという本学の方針に沿って、令和元年度より、農学部では3学科を1学科4コースとし、農学研究科では1専攻を1専攻4コースとする改組を行いました。具体的には、幅広い農学分野の基礎科目受講後に学生が自身の専門性を選択できるレイトスペシャライゼーションを導入するとともに、実践的な農業実習・農産物加工実習にも注力を行い、競争力の高い人材の育成に取り組んでいます。これに伴い、学長の強いリーダーシップのもとに経営基盤(人的・物的・予算・施設利用等)の最適化・機能強化を図り、平成29年度に学長裁量プロジェクトである「地域の農水圏生物生産・利用技術等の高度化(農水圏PJ)」を農学部内に立ち上げました。

さらに平成30年度より同プロジェクトを実施するにあたり、平成29年度末に低平地沿岸海域研究センターを廃止し、当該センターにて有明海研究に従事していた教員を農学部へ配置換えし、水圏研究を進展させるために戦略的に人的資源の集約化を進めています。加えて、附属アグリ創生教育研究センターについても生物生産科学部門と健康機能開発部門の2部門制への改組に着手しており、新たな植物工場を利用した栽培システムに精通した教員を雇用し、地域からの要請が強い施設園芸学分野を新設したところです。

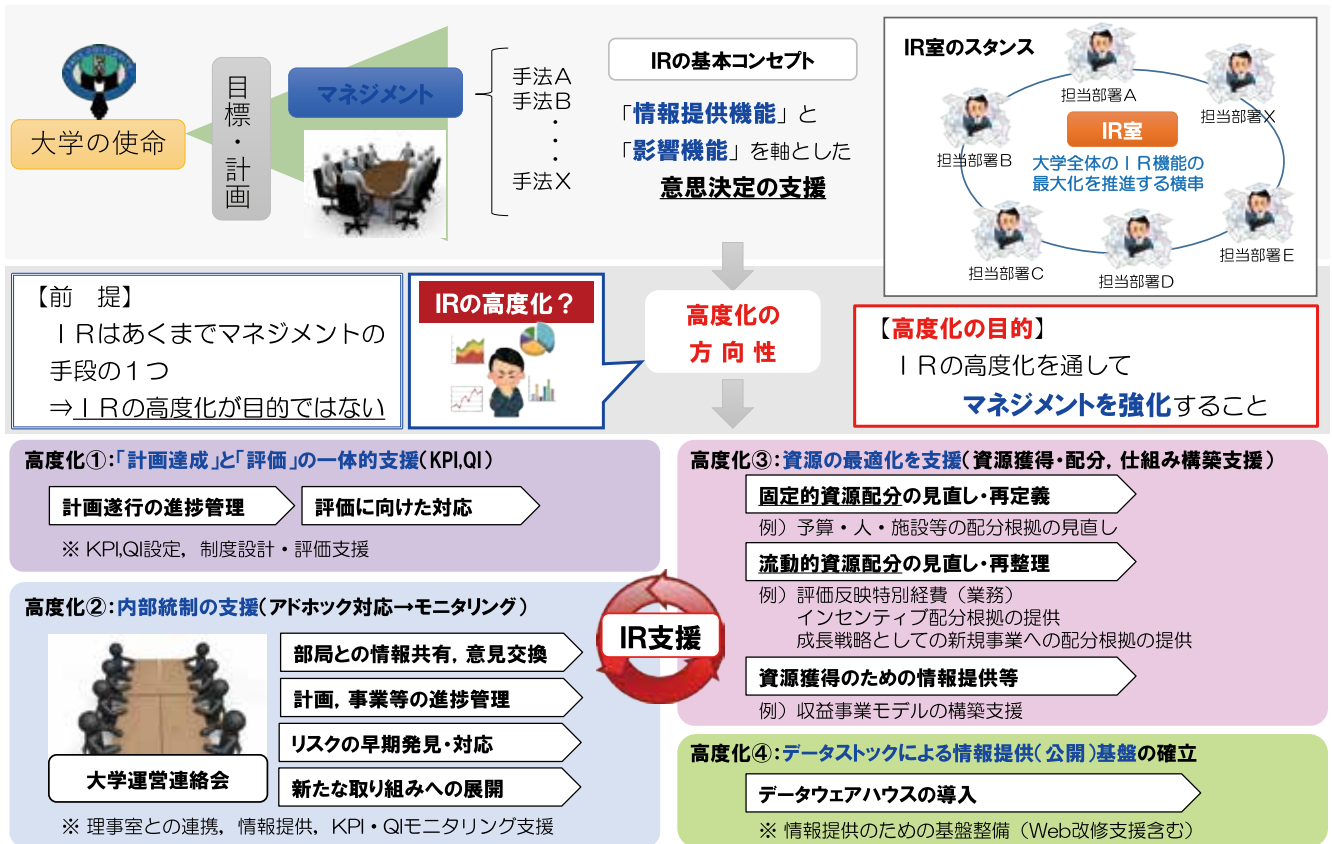
佐賀大学版IRを活用した戦略 的な資源配分(IR室)

インスティテューショナル・リサーチ室（IR室）は、法人運営のために計画策定、政策決定及び意思決定を支援することを目的として、平成 24 年7月に学内組織として正式に設置されました。

第2期においては、学長のリーダーシップのもと、IR機能を活用して各部署等の事業及び業務の評価を行い、評価結果に基づき予算を配分する評価反映特別経費の仕組みを構築して実施してきました。このような予算に関する経営資源の最適化を目指した実績を踏まえて、第3期は、経営資源全般（人的・物的・予算・施設利用等）にその対象を拡大し、これらに関するデータの更なる利活用によるIR機能の高度化を図り、これらの経営資源全般を戦略的に再配分・最適化する新たな仕組みを構築し、大学の機能強化を目指してきました。これにより、学長の強いリーダーシップが発揮される強力なガバナンス体制を確立し、教育、研究、社会貢献に関する取組を活性化させています。これらは、IR機能を活用した経営資源の最適配分を、従来の予算面のみならず人的・物的・施設利用等の面にも拡大して実施することで、地域に貢献するとともに、本学の強み・特色ある教育研究などを推進し、地方の国立大学法人における業務運営改革のモデルケースとなるような先導的事例を目指す高い達成水準の取組です。

また、佐賀大学版IRは、4つの視点（経営基盤・教学・学術・社会貢献）を踏まえ、構成員のコンセンサスを得るために必要なエビデンスを提供する「情報提供機能」、構成員の改善意識と行動を喚起する「影響機能」の2つの機能を重視し、特に影響機能は、佐賀大学版IRの大きな特徴であり、大学評価や教学面に特化せず、かつ経営改善や大学改革を企図して実践してきた全国でも数少ない形態です。第3期においては、各中期計画にKPI（成果指標、行動指標）を設定し、そのKPI達成に向けて必要な取組をモニタリングするQuality Indicator（QI）を設けました。QIは、医療の質の向上を目的として医療分野で活用されている指標ですが、その考え方を大学マネジメントに援用するのも佐賀大学独自のものです。第3期は、QIをモニタリングすることで計画達成に向けた確実なマネジメントを遂行し、佐賀大学版IRの影響機能を最大限に生かしています。以上の取組により、地方の国立大学法人における業務運営改革のモデルケースとなるような先導的事例を目指しています。

IR機能の高度化について



佐賀大学のガバナンス体制

GOVERNANCE

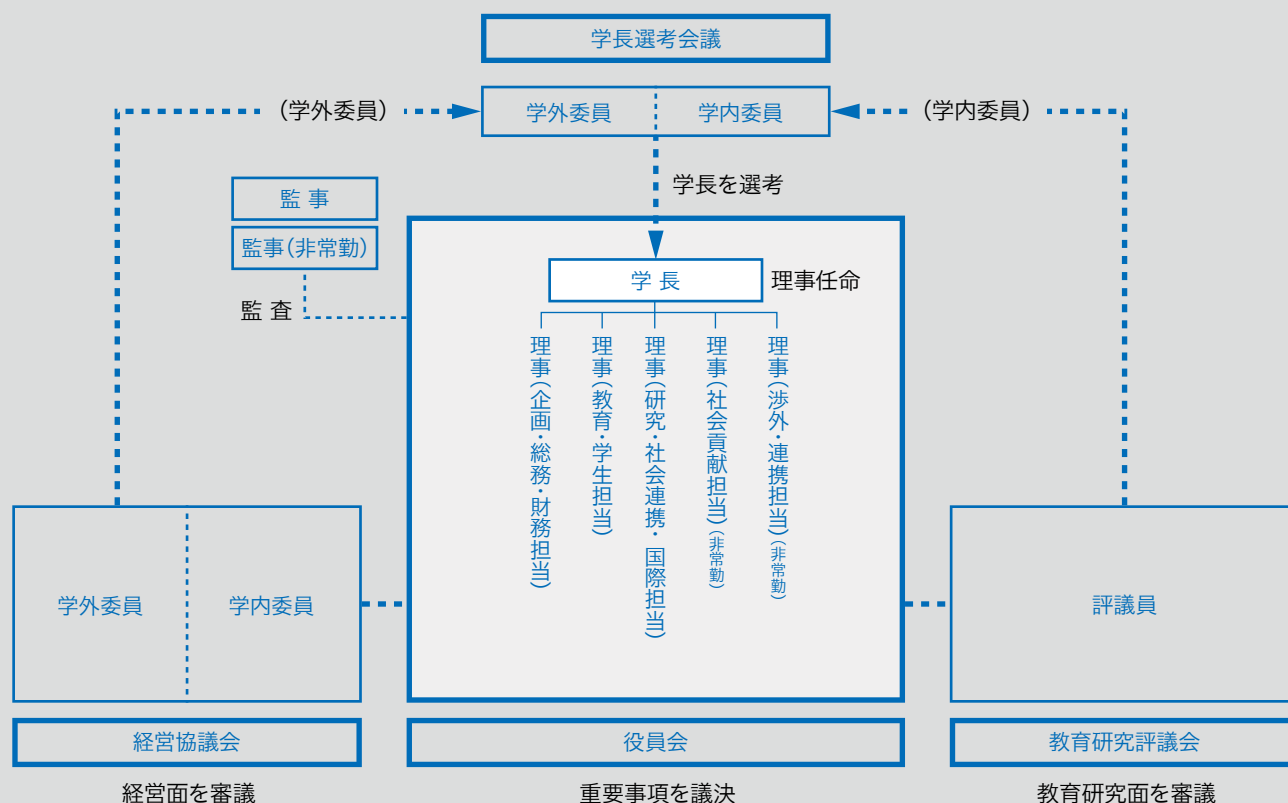
本学では国立大学法人法に基づき、役員会、経営協議会、教育研究評議会を設置しています。

役員会は、学長及び5人の理事で組織され、国立大学法人法第11条第3項に規定する重要事項を決議する機関です。

学長は、学内外の委員から構成される学長選考会議において選考され、文部科学大臣により任命されます。理事は、学長が選考し、任命します。学外の意見を大学運営に反映させるため、理事の中には学外者を2人以上含むこととしています。

経営協議会は、国立大学法人法第20条第5項に規定する経営に関する重要事項を審議する機関であり、学長、学長が指名する理事及び職員、学長が任命する学外委員により組織されています。

教育研究評議会は、国立大学法人法第21条第4項に規定する教育研究に関する重要事項を審議する機関で、学長、学長が指名する理事、学域長、学系長（医療系にあっては、医療系長）、学部長、全学教育機構長、附属図書館長、医学部附属病院長、共同利用・共同研究拠点及び学内共同教育研究施設の長のうち互選により選出された者、各学部から推薦された教授、その他学長が指名する副学長により組織されています。



「学長選考会議情報」は、Webサイトで詳しくお伝えしています
<https://www.saga-u.ac.jp/gakuchosenko/gakuchosenko.html>

データで見る佐賀大学

様々な分野で進化を続ける佐賀大学。

就職率や国家公務員試験合格率など、確かな実績を築き上げる佐賀大学の

驚くべき魅力を数字でご紹介します。

令和元年度
学部生就職率

99.6%

全員が、TOEIC®を受験

434.8点

2回の検定料は大学が負担

JR九州の特急で
博多駅 ↔ 佐賀駅

約35分

※電車の所要時間は乗り換え・待ち時間等は含まれていません。

学費の初年度納付金

81万7,800円

入学金：282,000円 授業料：535,800円

佐賀大学の
教員数

645名

※教授、准教授、講師、助教の人数

キャンパスの
広さ

東京ドーム6個分

※本庄キャンパスのみ

海外留学
人数

※令和元年度実績

228人

奨学金
受給者の割合

約43%

※令和2年12月現在

佐賀大学の
学生数

※大学院生を含む

6,624名

附属図書館の蔵書数

約68万冊

産学連携の
共同研究

※令和元年度実績

139件

女子学生
比率

※令和2年度学部入学者

45%

令和元年度
学部生授業料免除率

91.1%

公認サークル数

157団体

本庄キャンパス:110団体
鍋島キャンパス:47団体

看護師、保健師
助産師の
国家試験合格率

※令和元年度実績

100%

就職先が
公務員の
学部生数

※令和元年度実績

102名
就職者数は957名

学生支援

STUDENT SUPPORT

■ かささぎ奨学金

本学に強く入学を希望する成績優秀な学生(一般入試を受験し合格した者のうち、成績上位の者)に対し、一定の条件のもとに在学期間中も給付を継続することにより、学生の勉学意欲及び修学環境の向上並びに本学学生の模範となるような優れた人材を育成することを目的とする奨学金です。(返済不要の給付型の奨学金で年間30万円が給付されます。)

学 部	教育学部	芸術地域 デザイン学部	経済学部	医学部	理工学部	農学部	計
採用数	2	2	3	2	3	2	14

■ 古賀常次郎記念奨学金

佐賀大学のために多額の御寄附をいただいた古賀常次郎様に感謝の意を表して、同名の奨学金を設立し、古賀様と同じ佐賀県出身の新入生に対し、経済的援助を行うことで勉学の意欲を高め、社会福祉に貢献できる人材を育成することを目的とする奨学金です。(返済不要の給付型の奨学金で年間20万円が給付されます。)

学 部	教育学部	芸術地域 デザイン学部	経済学部	医学部	理工学部	農学部	計
採用数	1	1	1	1	1	1	6

■ 外国人留学生のための奨学金

本学で支援している佐賀大学留学生奨学金や木下和香奨学金など、外国人留学生向けの奨学金も取り扱っています。



「外国人留学生のための奨学金」は、
Webサイトで詳しくお伝えしています
<http://www.irdc.saga-u.ac.jp/ja/foreign/scholarship.html>

■ その他の奨学金

日本学生支援機構奨学金と、その他の地方公共団体及び民間育英団体等の奨学金を取り扱っています。



「奨学金制度」は、
Webサイトで詳しくお伝えしています
<http://www.sc.admin.saga-u.ac.jp/syougakukin.html>

■ 入学料・授業料免除、平成28年度熊本地震及び及び令和元年度九州北部豪雨に伴う入学料・授業料免除

経済的理由で入学料・授業料の納付が困難で、かつ学業が優秀と認められる学生には、納付額を免除(全額又は一部)する制度があります。また、平成28年4月に発生した熊本地震により被災した学生に対する経済支援として、前年度に引き続き、令和元年度も入学料及び授業料の特別免除を実施しました。これ以外にも、令和元年8月に九州北部で発生した集中豪雨により被災した学生に対しても、同じく経済的支援を実施しました。

入学料・授業料免除者数(令和元年度実績)

区 分	学 部	大学院	計
授業料全額免除	1,118	178	1,296
// 半額免除	455	116	571
入学料全額免除	0	5	5
// 半額免除	0	0	0

熊本地震及び九州北部豪雨に伴う入学料・授業料免除者数(令和元年度実績)

区 分	学 部	大学院	計
授業料全額免除	42	1	43
// 半額免除	0	0	0
入学料全額免除	0	0	0
// 半額免除	0	0	0

佐賀大学基金

SAGA UNIVERSITY FUND

佐賀大学基金は、地域と共に未来に向けて発展し続ける大学を目指して、教育・研究・社会貢献及び国際交流の一層の推進を図ることを目的としています。基金の目的に沿った事業に活用する一般基金としての「佐賀大学基金」の他、特定の目的に沿って活用する「佐賀大学美術館募金」、「院内保育所事業基金」、「修学支援基金」、「課外活動支援基金」などがあり、大学が持続的に発展していくための安定的財源確保に必要不可欠なご支援です。皆様の更なるご支援ご協力の程よろしくお願いいたします。

特定基金



佐賀大学美術館募金

平成25年10月に誕生した佐賀大学美術館は、総合大学である佐賀大学の魅力を発信し、地域と共に文化資産を未来につなげる活動を行っています。ご寄附は美術館のより良い運営のために活用いたします。



院内保育所事業基金

佐賀大学附属病院の院内保育所である「佐賀大学病院保育園キッズパレット」は、本院医療関係職員の離職防止、キャリア形成・職場復帰支援など就業支援・復帰支援を行うことにより医療関係職員の確保を図ることを目的としています。



修学支援基金

意欲・能力を持ちながら、経済的理由により修学が困難な学生を支援することを目的としています。ご寄附により、(1)授業料又は入学料の全部又は一部を支援する事業、(2)奨学金を給付する事業を行います。



課外活動支援基金

学生が自主性を養い、友情を培い、豊かな人間性を育む上で重要な役割を担っている課外活動を支援することを目的としています。

一般基金



佐賀大学基金

教育研究振興事業、地域・国際交流事業など、佐賀大学基金の目的を達成するために、さまざまな用途で活用いたします。



「佐賀大学基金」はWebサイトで詳しくお伝えしています
<http://www.kikin.saga-u.ac.jp/>

財務情報

FINANCIAL INFORMATION

本学の活動について財務の側面からご紹介します。財務諸表の他、新たな財務情報として、セグメント情報を掲載しました。セグメント情報には、各分野(部局)別に費用・収益額及び活動状況を掲載しました。引き続き、ステークホルダーの皆様へ分かりやすい財務情報の提供に取り組んでまいります。

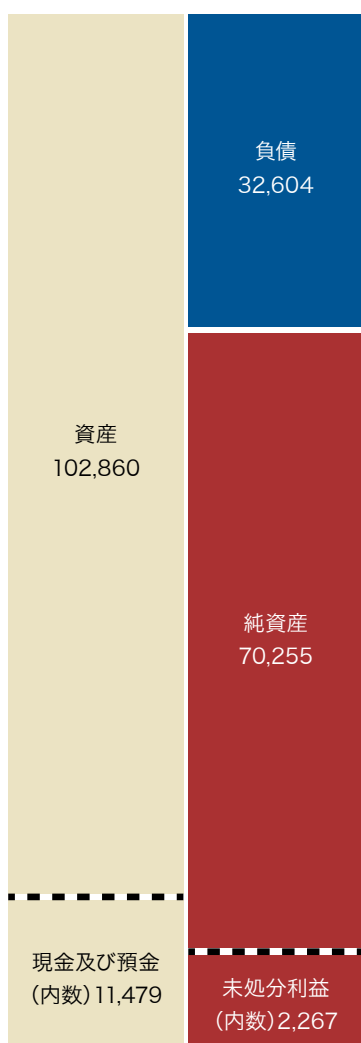


令和元事業年度決算

SETTLE ACCOUNTS 2019

貸借対照表

令和2年3月31日における財政状況を表すもので、本学の全ての資産、負債、純資産の状況を記載しています。



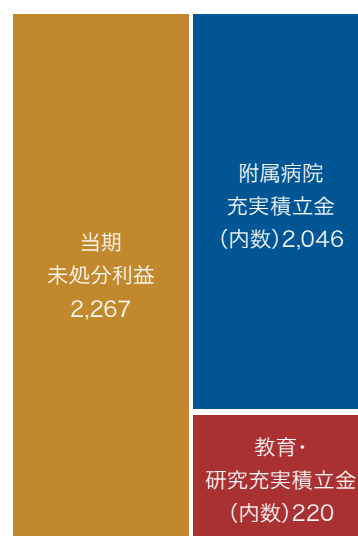
損益計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日までの運営状況を表すもので、本学の事業等から発生する全ての費用と収益を記載しています。



利益の処分に 関する書類

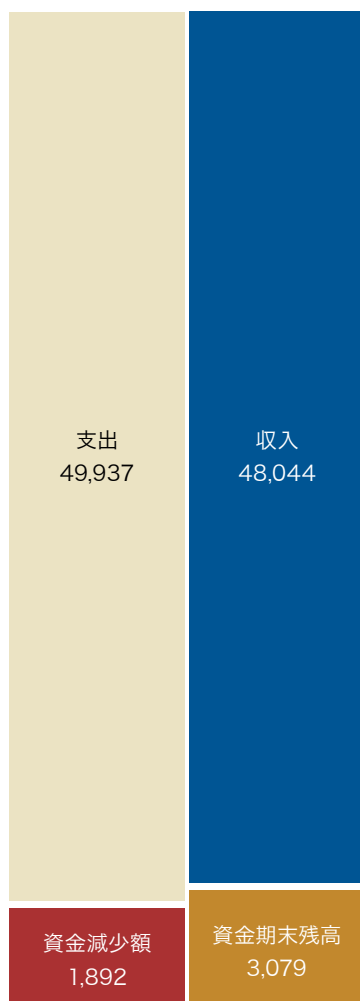
損益計算書により算定された当期未処分利益の処理内容を記載しています。



※財務情報においては、単位未満切捨のため、内訳の合計額と一致しない場合があります。

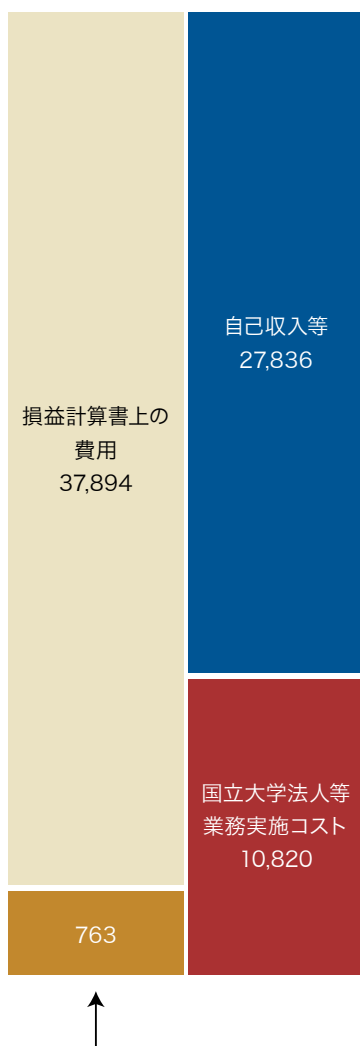
キャッシュ・フロー 計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日におけるキャッシュ・フロー(資金の流れ)の状況を明らかにするために、一定の活動別に区分して記載しています。



国立大学法人等 業務実施コスト 計算書

本学の教育・研究等の業務運営に関して、最終的に国民の皆さまの負担となるコストを記載しています。



損益計算上には計上されない費用相当額

- 損益外減価償却相当額
- 損益外減損損失相当額
- 損益外利息費用相当額
- 損益外除売却差額相当額
- 引当外賞与増加見積額
- 引当外退職給付増加見積額
- 機会費用

主な財務諸表の概要

貸借対照表

(単位:百万円)			(単位:百万円)		
資産の部			負債の部		
科目	H30	R1	科目	H30	R1
I 固定資産	82,309	83,678	I 固定負債	22,974	23,301
1 有形固定資産	81,622	83,004	資産見返負債	11,215	10,828 ※5
土地	39,488	39,488	借入金等(1年以上)	11,296	11,153
建物等	32,928	33,798 ※1	資産除去債務	158	155
機械備品	3,617	4,488 ※2	長期リース債務	304	1,164
建設仮勘定	901	700 ※3	II 流動負債	8,377	9,302
其他有形固定資産	4,686	4,528	運営費交付金債務	1,149	723
2 無形固定資産	165	152	寄附金債務、前受受託研究費等	2,549	2,596
3 投資その他の資産	521	521	借入金等(1年以内)	455	493
II 流動資産	16,889	19,181 ※4	未払金等	3,753	5,003 ※6
現金・預金	9,771	11,479	その他	469	485
未収学生納付金収入	28	64	負債合計	31,352	32,604
未収附属病院収入	4,136	4,443			
有価証券	2,300	2,500			
たな卸資産、医薬品等	334	326			
その他	318	368			
資産合計	99,198	102,860			

純資産の部		
科目	H30	R1
I 資本金	47,345	47,345
II 資本剰余金	9,695	11,481 ※7
III 利益剰余金	10,805	11,428 ※8
純資産の部合計	67,846	70,255
負債・純資産合計	99,198	102,860

●主な増減要因

- ※1 附属病院外来診療棟増築工事、附属特別支援学校校舎改修及び教育学部3号館改修等による建物の増 9億6千万円
- ※2 リース資産取得(病院医療情報システム)等による工具器具備品の増 8億7千万円
- ※3 附属病院外来診療棟増築工事部分完成、附属特別支援学校校舎改修及び教育学部3号館改修工事完成等に伴う建設仮勘定の減 ▲2億円
- ※4 現金等の増加による流動資産の増 22億9千万円
- ※5 固定資産の除却及び減価償却の進行による資産見返負債の減 ▲3億8千万円
- ※6 リース資産取得(病院医療情報システム)による長期リース債務及びリース債務(「未払金等」に含まれる)の増 10億5千万円
- ※7 施設費、目的積立金を財源とした固定資産の取得による資本剰余金の増 17億8千万円
- ※8 当期総利益(当期末処分利益)の増加等による利益剰余金の増 6億2千万円

損益計算書

(単位:百万円)

経常費用		
科目	H30	R1
教育経費	1,587	1,687※1
研究経費	1,015	1,113※2
診療経費	13,362	14,381※3
教育研究支援経費	578	753
受託研究費等	1,089	929
人件費	18,117	18,138※4
一般管理費	777	816
財務費用	66	59
雑損	5	2
経常費用合計	36,601	37,883
臨時損失	15	10
計	36,616	37,894

(単位:百万円)

経常収益		
科目	H30	R1
運営費交付金収益	9,806	10,397※5
学生納付金収益	3,979	3,817
附属病院収益	20,631	21,791※6
受託研究・寄附金等収益	2,172	2,113
資産見返負債戻入	1,323	1,395
その他	445	459
経常収益合計	38,358	39,975
臨時利益	—	1
目的積立金取崩額	22	185
計	38,380	40,161
当期総利益	1,764	2,267

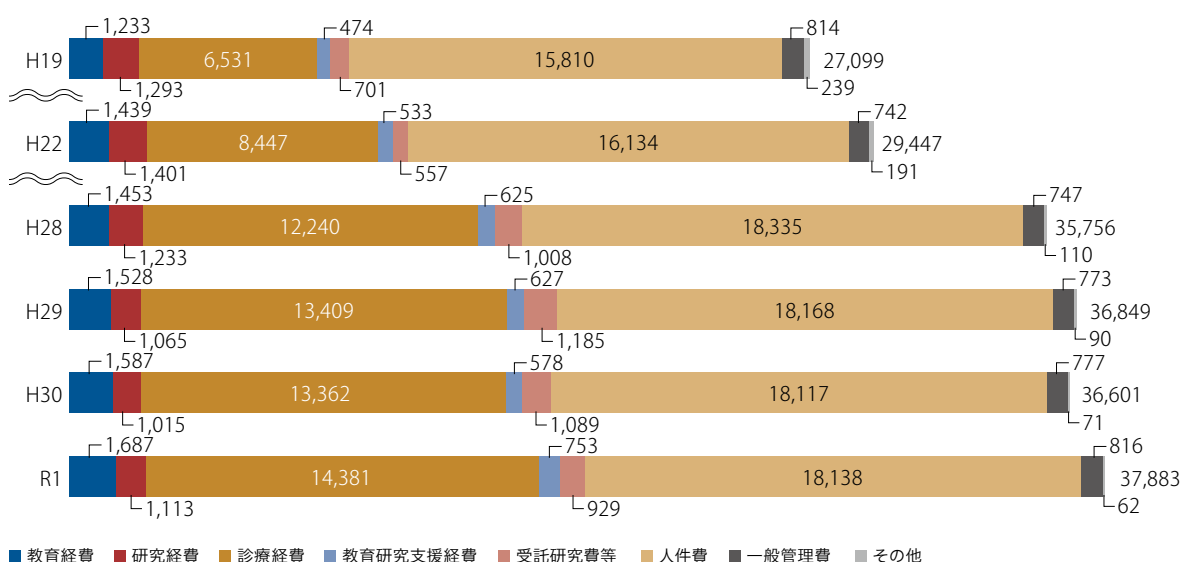
●主な増減要因

- ※1 修繕費の増加等に伴う教育経費の増 1億円
- ※2 修繕費及び業務委託費の増加等に伴う研究経費の増 9千万円
- ※3 診療材料費及び医薬品費の増加等に伴う診療経費の増 10億1千万円
- ※4 役員退職に伴う退職給付費用の増加等による人件費の増 2千万円
- ※5 前年度から繰り越した運営費交付金債務(業務達成基準適用)の執行等に伴う運営費交付金収益の増 5億9千万円
- ※6 手術件数及び診療単価の増加等に伴う附属病院収益の増 11億6千万円

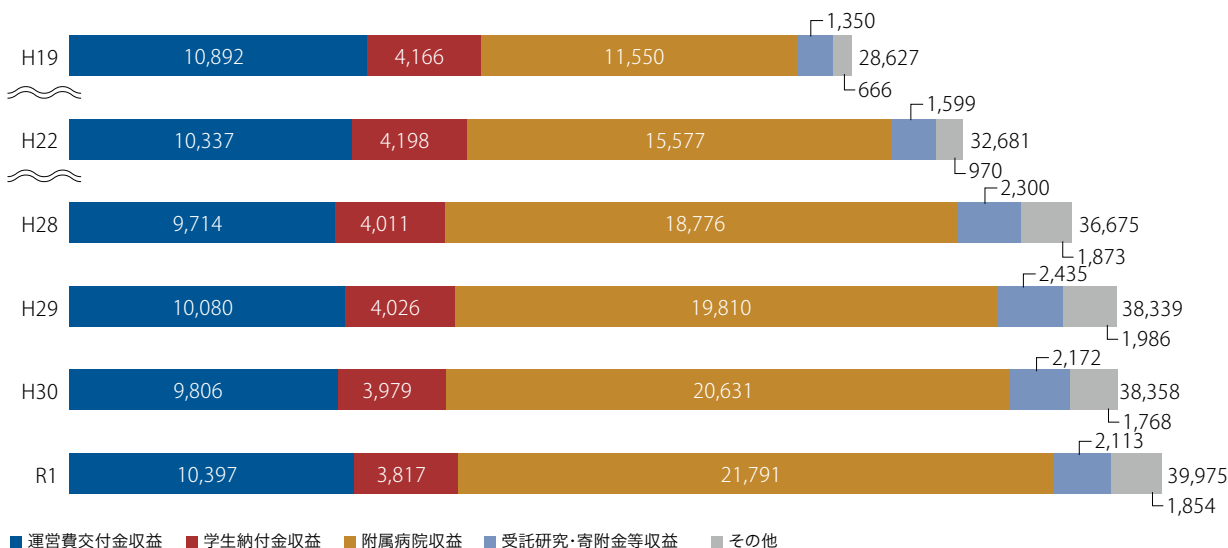
経常費用・経常収益の推移

法人全体

経常費用 (百万円)



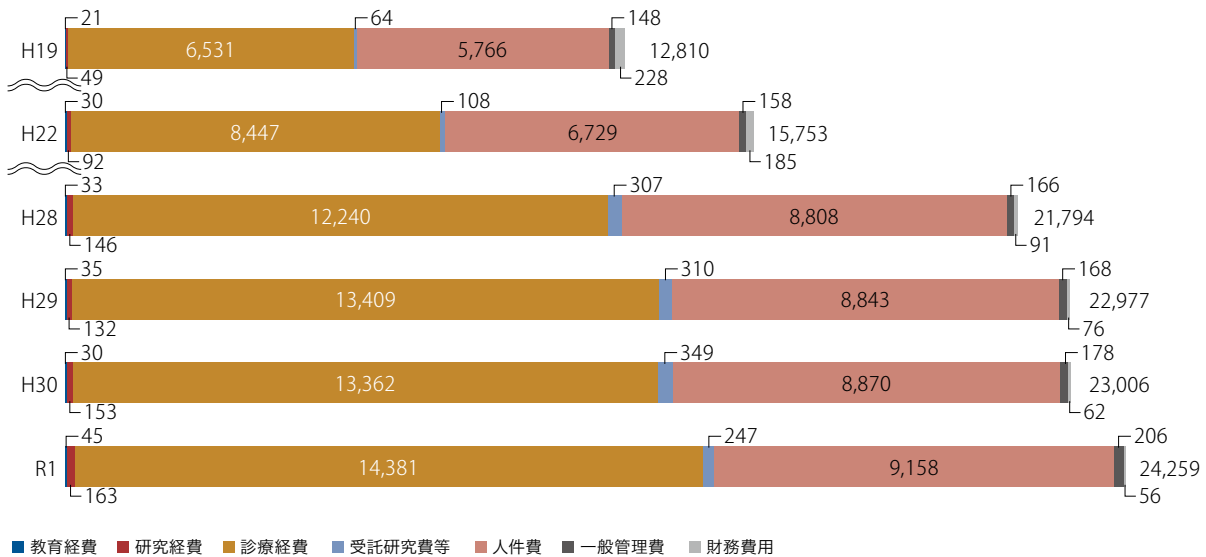
経常収益 (百万円)



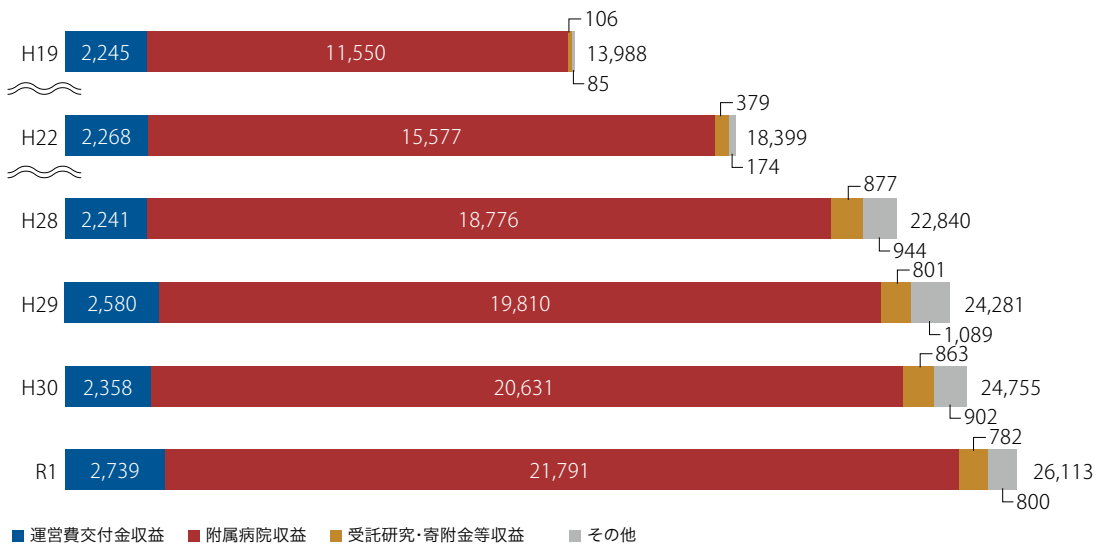
- 経常費用については、教育・研究の高度化や社会的要請への対応に加え、建物等の老朽化による保守・修繕費の増加といった影響もあり、全体として増加傾向にあります。
- 経常収益については、授業料徴収対象者の減少等により学生納付金収益は減少傾向にありますが、附属病院収益が増加しているため、全体としては微増しています。

附属病院セグメント

業務費用 (百万円)



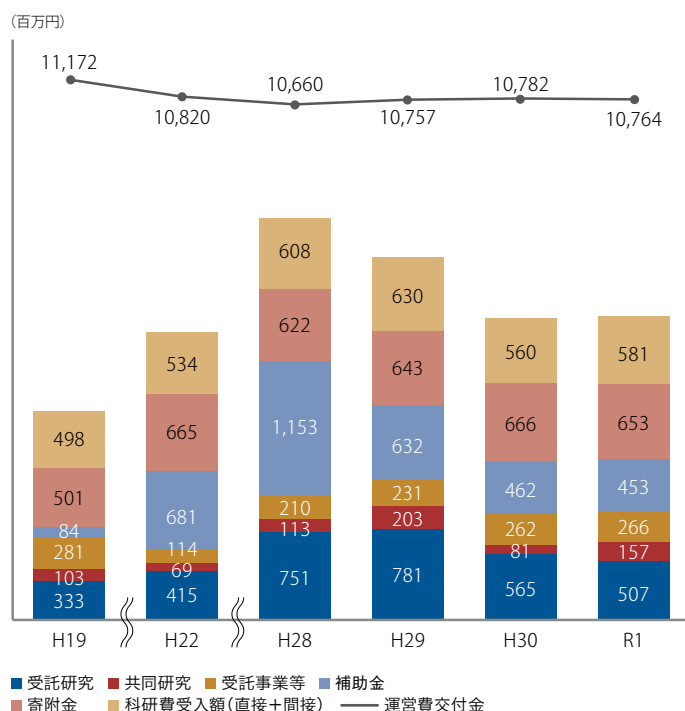
業務収益 (百万円)



●附属病院については、診療単価の増加及び手術症例数の増加に伴う医薬品費の増加等により、附属病院収益、診療経費ともに大きく増加しています。

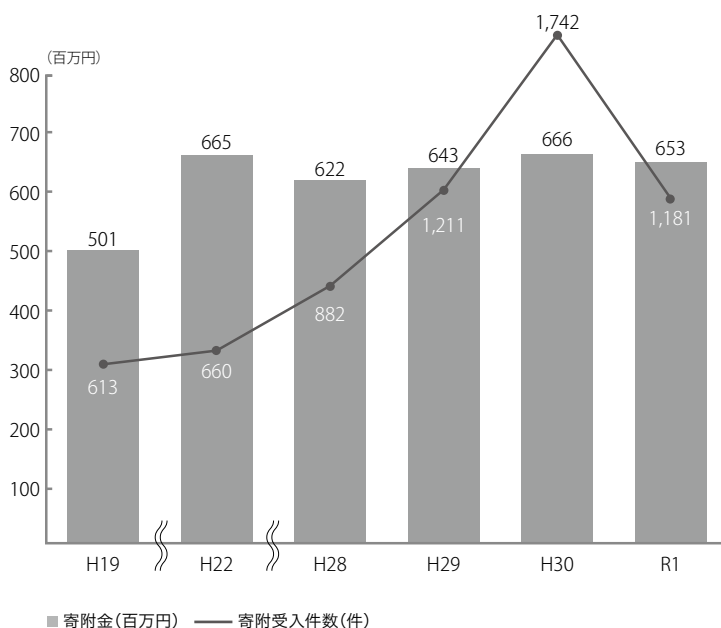
財源の多様化

運営費交付金と外部資金の獲得状況(受入額)



● 本学が教育・研究の質を高め社会的要請に応えていくためには、基盤的資金である運営費交付金の確保とともに、自らの強み・特色を生かして、民間企業との共同研究や寄附金の拡大など、社会との連携を強化し、財源の多様化を図ることにより、自律的で持続可能な経営を行っていく必要があります。令和元年度においては、共同研究の受入額が前年度比76百万円増加しています。

寄附金の獲得状況

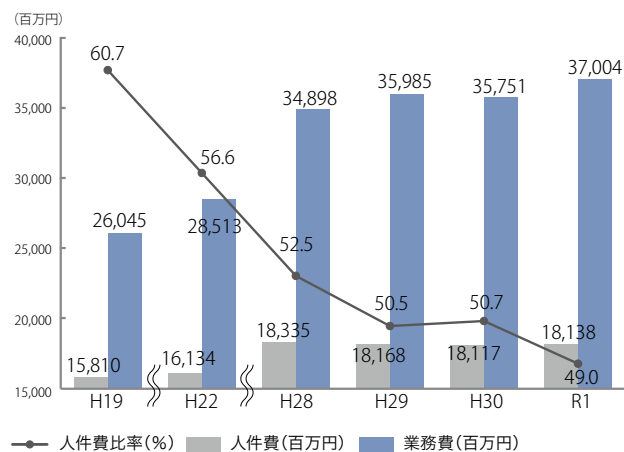


● 一般基金の他、修学支援基金、課外活動支援基金、院内保育所事業基金、佐賀大学美術館募金の設置、遺贈窓口の設置、同窓会との関係強化など多様な寄附募集の取組みを行っています。

※現物寄附については、受入額・受入件数ともに含めておりません。

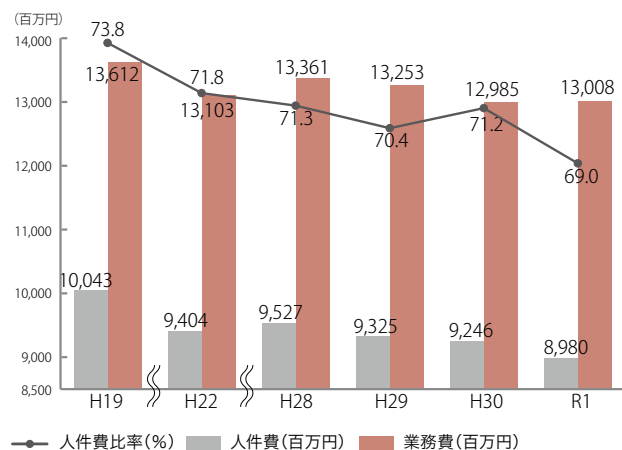
人件費

人件費及び人件費率の推移(法人全体)



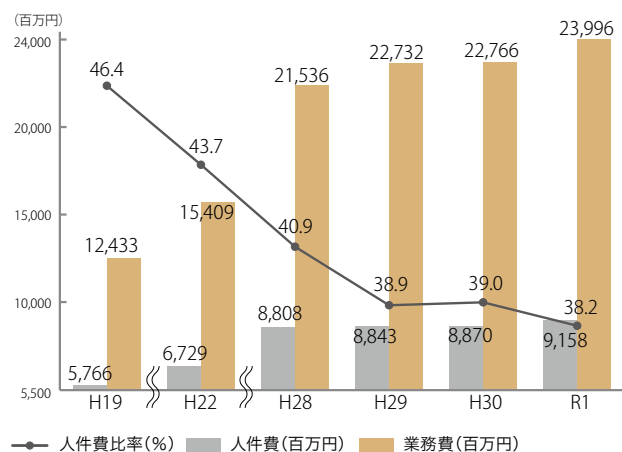
●令和元年度においては、退職手当が前年度と比較して増加しています。しかし、人件費の増加が業務費全体の増加より少ないため、人件費率(業務費に対する人件費の割合)は、減少傾向にあります。

人件費及び人件費率の推移(附属病院セグメントを除く)



●令和元年度においては、教員人件費が前年度と比較して減少しています。業務費が横ばいで、人件費が微減しているため、人件費率は、減少傾向にあります。

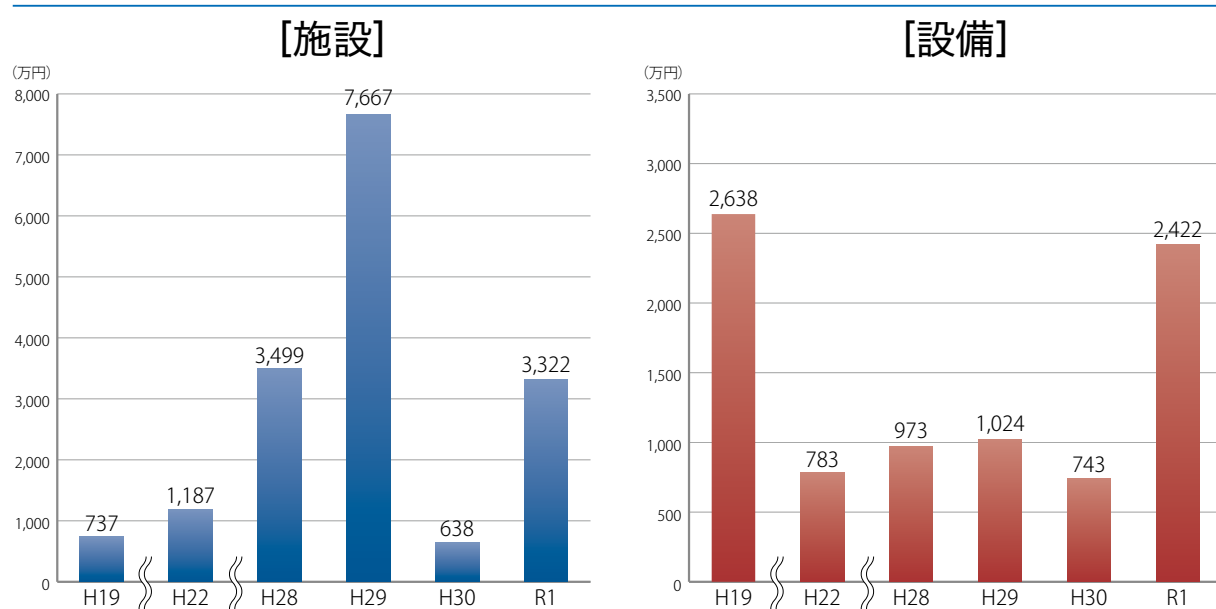
人件費及び人件費率の推移(附属病院セグメント)



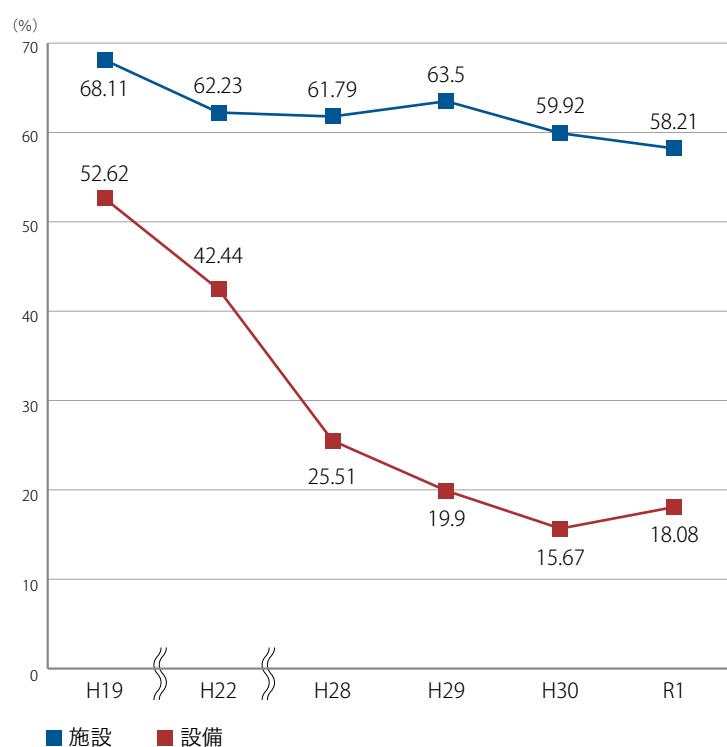
●令和元年度においては、非常勤人件費が前年度と比較して増加しています。人件費は微増しておりますが、人件費の増加が業務費の増加より少ないため、人件費率は減少傾向にあります。

施設・設備の整備

施設・設備への投資額の推移



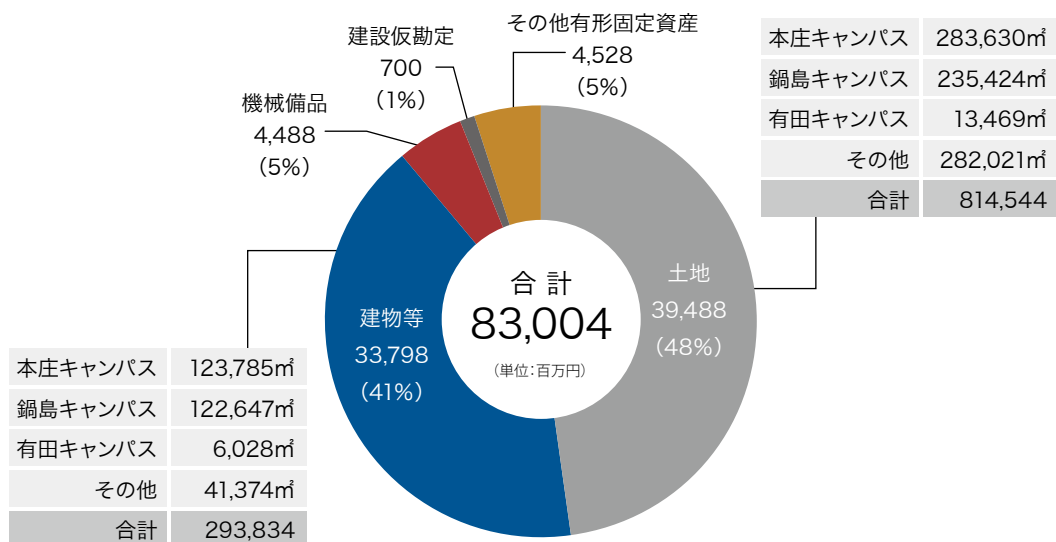
施設・設備の残存度



●施設・設備の残存度は減少傾向にあります。したがって、教育・研究・診療等に対するニーズを踏まえて、老朽化した施設・設備の投資を行っていくことが喫緊の課題となっています。

※施設(設備)の残存度:施設(設備)の簿価/施設(設備)の取得価格

主要な有形固定資産の内訳



セグメント情報

教育学部・学校教育学研究科・附属学校(園)・地域学歴史文化研究センター

(百万円)

業務費用	
業務費	2,018
教育経費	266
研究経費	56
共同研究費	0.9
受託事業費	5
人件費	1,688
一般管理費	20
財務費用	0.07
小計	2,038

業務収益	
運営費交付金収益	1,610
学生納付金収益	359
共同研究収益	0.9
受託事業等収益	5
寄附金収益	17
補助金等収益	0.6
その他の業務収益	124
小計	2,120
業務損益	81

●教育学部は、教員養成学部として改編後の1期生について、1年次より教員採用試験受験についての意識追跡調査を行い、その分析に基づききめ細かな意識付けや教員全体制による教員採用試験対策指導を行ったことにより、教員採用率が約70%と文化教育学部時と比較して飛躍的に向上しました。幼小連携教育コース、小中連携教育コースにおいて幼・小・中・高・特別支援を網羅した教員免許複数取得を可能とし、小中一貫校が全国的にも多い佐賀県における地域の教育ニーズに即した教員養成の体制を取っております。取り組みの成果として、令和2年度受験志望者数は九州で第2位となりました。教職大学院は、発足以来教員採用率100%の維持を継続し、修了生(現役進学者)は学校赴任直後に学級担任担当に値する能力を、現職教員の修了生についても修了後、管理職を担当する等非常に高い評価を佐賀県教育委員会から受けています。また、令和元年度の教員養成評価機構による認証評価を受け、非常に高い評価を得ています。地域教員の研修事業として県教委と連携して行っている「実践的指導力向上事業」・「学校トップリーダー研修事業(校長・教頭対象)」については教職員支援機構から約100万円の事業支援費を獲得しました。特別支援学校の教員専修免許取得について文科省より認可を受け令和2年度から免許取得希望の1期生を迎えています。

●教育学部附属学校(園)は、県内私立大学との包括的な連携協定を締結し、教育実習生の受け入れなど佐賀地域の教員養成を牽引する



教育学部建物外観

役割を担っています。教育学部生の教育現場における学習プログラムとしての教育実践フィールド演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ及び教職大学院の異校種実習等探究実習を行っており、学部・大学院との一体的な教員養成体制を構築しています。また、附属幼稚園カリキュラム改革W

Gを組織し、カリキュラム改革と保育時間の延長の準備を行い、附属小学校・附属特別支援学校において放課後預かり事業を行う準備を行い、地域のニーズに応える学校づくりを行っています。さらに、附属幼稚園と附属小学校の連携交流教育や、小・中学校合同の研究発表会を例年行い、学部の連携教育重視の方針に即した研究・教育体制を取っています。研究発表会については、参加の公立学校教師に対してアンケート調査を実施し、地域への教育・研究成果の還元を行う体制を構築しています。

●地域学歴史文化研究センターは、地域(佐賀)の固有性と普遍性を探究し、新たな学問体系としての地域学を創造します。考古学、国文・文学、洋学・思想史、地域史・史料学の4研究部門に専任・併任教員を配置し、地域住民・市民と大学との地域連携の学術センターとして社会への貢献を目指します。



菊桶シュライバー館



センター所蔵 正木恭「奉寿桐岡先生六十初度」(高陽山人写)



センター所蔵「解体新書」

芸術地域デザイン学部・肥前セラミック研究センター

(百万円)

業務費用	
業務費	517
教育経費	132
研究経費	32
教育研究支援経費	0.3
共同研究費	1
受託事業費	0.3
人件費	351
一般管理費	20
小計	537

業務収益	
運営費交付金収益	304
学生納付金収益	315
共同研究収益	1
受託事業等収益	0.3
寄附金収益	5
補助金等収益	15
その他の業務収益	55
小計	697
業務損益	160

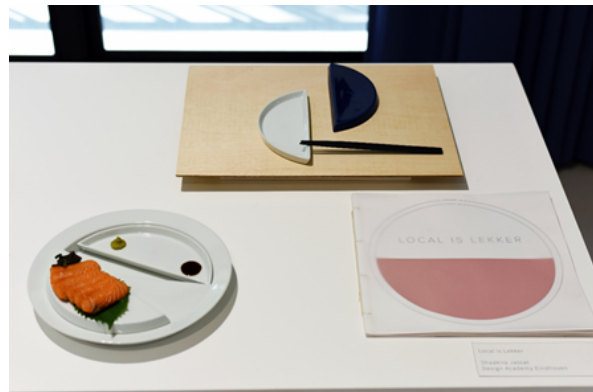
※地域デザイン研究科については、芸術地域デザイン学部及び経済学部に含まれます。

●芸術地域デザイン学部では、「平成29年度文化庁大学を活用した文化芸術推進事業」において、「芸術を通じた地域創生人材の育成～肥前窯業圏のやきものと茶文化をめぐるアートカフェとネットワークづくり」が採択(3年間総額39,847千円)されました。当事業は、佐賀モバイル・アカデミー・オブ・アート(SMAART)が主体となって、地域の人を対象にセミナーによる学びの場の提供や実践的な活動を展開するものです。アーティスト・イン・レジデンス事業のマネジメント実践や展覧会開催に携わったり、地域の情報を収集・発信する実践力を身に付けるために、受講生自ら取材を行い、当事業の文化芸術情報広報誌「ぼたりニュース」を発行するなどして、地域の特色ある文化芸術に関する情報やアートを通じて人々が交流する「アートカフェ」の実現に向けたアートマネジメント人材の育成とネットワークづくりに貢献しました。地域デザイン研究科においては、地域の文化と経済を総合的に発展させ、地域創生に主導的に携わる人材を養成することを目的としており、フィールドデザイン分野では、九州の自然と信仰に培われた地域社会・文化史を「ジオパーク構想」の観点から調査研究を行うこととし、島原半島ジオパーク議会と連携し雲仙・島原史多文化共同研究を継続的に実施しています。

●肥前セラミック研究センター・芸術地域デザイン学部は、ドイツのブルグ・ギービエンシュタイン芸術大学ハレと、オランダのアイントハーヘンデザインアカデミーとの留学生の相互受け入れを通じて国際交流を推進しています。特に、令和元年度前期に受け入れた留学生在が、作品を消費財ビジネスにおける世界最大級の国際見本市に出品し受賞、及び世界三大見本市といわれるミラノサローネのデジタルエキスポにおいて特集されるなどの成果を挙げています。



佐賀発アート情報Webサイト「potari」が発行するニュースレター



経済学部

(百万円)

業務費用	
業務費	590
教育経費	136
研究経費	40
受託研究費	0.6
共同研究費	0.09
人件費	412
一般管理費	22
小計	612
業務収益	
運営費交付金収益	396
学生納付金収益	672
受託研究収益	0.6
共同研究収益	0.09
寄附金収益	2
補助金等収益	0.2
その他の業務収益	40
小計	1,113
業務損益	500

※地域デザイン研究科については、芸術地域デザイン学部及び経済学部に含まれます。

●経済学部では、単位を与える国際短期研修として、これまで国際交流実習1科目のみでしたが、さらに国際化を進めるために、台湾法実習を平成30年度、中国経済実習を令和元年度から開講し、計3科目実施しています。台湾法実習では、台湾の諸大学に学生を短期で派遣し、学生中心のセミナー及び視察先での講義・討論を通じて、アジアを中心とする国際的視野・国際感覚を磨くことを目的とし、東京大学、琉球大学と協同する形で実施しています。派遣先の大学では、日本・台湾の学生が自らの研究テーマについて報告を行い、参加者全員で討議する共同セミナーを開催しました。また、日本と深い関係を有する台湾について、法と社会の側面から理解するために、立法院、総督府、司法院などを見学しました。

●科学研究費の採択率を向上させるための大学の方針（佐賀大学研究戦略会議の方針）に基づいて、平成30年度から学部独自のピアレビュー型による科研費申請書の査読体制を整備しました。この結果、新規内定件数が前年度3件から5件へと2件増え、学部採択率は4.1%向上しました。また、令和元年度には、地域の重要な課題である有明海の問題を考察対象とする法学・社会科学研究（「諫早湾干拓紛争の社会科学的総合研究」）が科学研究費・基盤研究Aに採択されました。



医学部・医学系研究科

(百万円)

業務費用	
業務費	2,386
教育経費	242
研究経費	305
教育研究支援経費	0.09
受託研究費	176
共同研究費	57
受託事業費	4
人件費	1,599
一般管理費	117
財務費用	0.1
小計	2,504

業務収益	
運営費交付金収益	1,289
学生納付金収益	650
受託研究収益	174
共同研究収益	60
受託事業等収益	4
寄附金収益	321
補助金等収益	1
その他の業務収益	169
小計	2,672
業務損益	168

※先進健康科学研究科については、医学部・医学系研究科、理工学部・理工学研究科及び農学部・農学研究科に含まれます。

●本学が研究代表となって、慢性骨髄性白血病の高額な治療薬であるダサチニブの中止に関する多施設前向き臨床試験を実施しました。その結果は、Lancet Haematology誌(IF:11.99)に掲載された他、欧米の多くのガイドラインにも引用されており、高額なダサチニブ(600万円/年)が、比較的短期間で中止可能であることを世界に先駆けて報告した社会的・経済的インパクトは極めて大きいと言えます。

●医学部においては、アレルギー疾患における新規のバイオマーカー開発を目指しており、その結果、ペリオスチン、SCCA2といったこれまでにないバイオマーカーの発見につながっており、その医学的意義を検証しています。いずれのバイオマーカーも既に独立行政法人医薬品医療機器総合機構(PMDA)に申請がなされており、SCCA2については令和元年度末までに承認を受けました。

●ヒトの大腸に感染し、赤痢アメーバ症を引き起こす寄生原虫である「赤痢アメーバ」に関する研究について、令和元年9月に本学からプレスリリースしました。赤痢アメーバ症は、臨床薬に限られること、有効なワクチンがないことから新規薬剤開発、病原性の解明が危急の課題となっています。本研究では、赤痢アメーバ“含硫脂質代謝”の酵素(APSキナーゼ)を標的とする阻害剤探索を行った結果、赤痢アメーバのAPSキナーゼを選択的に阻害する化合物3種類を得ることに成功しました。本研究は、国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)感染症研究革新イニシアティブ(J-PRIDE)「赤痢アメーバ“含硫脂質代謝”を標的とする阻害剤探索 -全容解明と治療薬開発にむけて-」の研究支援を受け、鹿児島大学、長崎大学と共同で行っています。本研究成果は、令和元年8月に米国科学誌「PLOS Neglected Tropical Diseases」(IF:4.487)に掲載されました。



イムキュアSCCA2 試薬



3化合物は赤痢アメーバAPSキナーゼを選択的に阻害する

理工学部・理工学研究科・工学系研究科・海洋エネルギー研究センター・
シンクロトン光応用研究センター

(百万円)

業務費用	
業務費	2,730
教育経費	347
研究経費	296
受託研究費	92
共同研究費	97
受託事業費	41
人件費	1,854
一般管理費	34
財務費用	0.9
小計	2,765
業務収益	
運営費交付金収益	1,760
学生納付金収益	1,562
受託研究収益	91
共同研究収益	97
受託事業等収益	41
寄附金収益	45
補助金等収益	1
その他の業務収益	111
小計	3,713
業務損益	947

※先進健康科学研究科については、医学部・医学系研究科、理工学部・理工学研究科及び農学部・農学研究科に含まれます。

学技術協力プログラム（SATREPS）」により、国際展開するため、マレーシア工科大学と共同研究を締結し、マレーシアにおける革新的な海洋温度差発電（HOTEC）の開発による低炭素社会のための持続可能なエネルギーシステムの構築に向けて、日本（伊万里、久米島）でマレーシアの研究者の事前研修を実施しました。この取組は、さらに国際的な研究者ネットワークの中核的拠点として次世代研究者の育成に寄与するとともに、実用化に向けた研究を推進していきます。異分野連携・融合領域では、水素ステーションのシステム簡素化と省エネルギー化を実現する蓄冷再生型高圧水素熱交換器の開発や、海洋温度差発電利用後の海洋深層水を利用した生物生産高度利用に関する研究や国際的環境アセスメント制度の基本的構造などの研究活動を推進しています。

●シンクロトン光応用研究センターは、鳥栖市に設置されている佐賀県立九州放射光施設を中心に、九州地区の大学など諸機関と連携して研究教育を進めています。本センターでは、地球規模の課題解決に向けて、シンクロトン光応用研究センターにおいて、次世代のナノスケール光・電子・スピンドバイス材料として期待される新規化合物半導体等の材料を作製し、シンクロトン光を用いてこれらの材料における電子構造、光物性等を解明する研究を行っており、研究成果の一部をScientific Reports, Journal of Applied Physics, Applied Physics Express等の国際的に評価の高い学術論文誌に公表しました。

●理工学部では、平成30年度に佐賀県が策定した「佐賀県再生可能エネルギー等先進県実現化構想」の実現に向け、産学官連携による再生可能エネルギーを中心としたエネルギー関連分野の研究開発や市場開拓等を進めることで、県内の関連産業創出を加速し地域社会の発展に寄与することを目的に、佐賀大学と佐賀県の間で「再生可能エネルギー等先進県実現に向けた協定」を締結しました。この協定に基づき、産学官連携の「再生可能エネルギー等イノベーション共創プラットフォーム（CIREn：セイレン）」を設立し、地域のエネルギーに関する要望などにワンストップで対応する研究開発体制を構築しました。現在、11の研究分科会が設置され、行政等7機関、企業59社が参加しています。



第3回CIREn全体交流会(研究成果報告会)の様子



第1回洋上風力発電研究分科会(視察)の様子

●海洋エネルギー研究センターは、海洋の再生可能エネルギーに関するユニークな共同利用・共同研究拠点として、第3期中期目標期間において、従来から戦略的・重点的に推進してきた海洋温度差発電、波力発電とともに、新たに潮流発電、洋上風力発電に関する基礎的・実証的研究を重点研究開発テーマとして、研究を推進しています。例えば、海洋温度差発電分野では、海洋温度差発電装置による正味出力を確認し、沖縄県久米島の実海水のみを用いた海洋温度差発電実証設備の長期実証運転（100kW級）に成功しました。その成果を「地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS）」により、国際展開するため、マレーシア工科大学と共同研究を締結し、マレーシアにおける革新的な海洋温度差発電（HOTEC）の開発による低炭素社会のための持続可能なエネルギーシステムの構築に向けて、日本（伊万里、久米島）でマレーシアの研究者の事前研修を実施しました。この取組は、さらに国際的な研究者ネットワークの中核的拠点として次世代研究者の育成に寄与するとともに、実用化に向けた研究を推進していきます。異分野連携・融合領域では、水素ステーションのシステム簡素化と省エネルギー化を実現する蓄冷再生型高圧水素熱交換器の開発や、海洋温度差発電利用後の海洋深層水を利用した生物生産高度利用に関する研究や国際的環境アセスメント制度の基本的構造などの研究活動を推進しています。



SATREPSプロジェクトのキックオフセレモニーにて



シンクロトン光実験ステーション

農学部・農学研究科・アグリ創生教育研究センター

(百万円)

業務費用	
業務費	1,235
教育経費	147
研究経費	157
教育研究支援経費	0.06
受託研究費	56
共同研究費	20
受託事業費	77
人件費	774
一般管理費	17
小計	1,252
業務収益	
運営費交付金収益	764
学生納付金収益	424
受託研究収益	56
共同研究収益	21
受託事業等収益	77
寄附金収益	20
補助金等収益	2
その他の業務収益	91
小計	1,458
業務損益	205

※先進健康科学研究科については、医学部・医学系研究科、理工学部・理工学研究科及び農学部・農学研究科に含まれます。

●農学部は、令和元年度から1学科4コース構成に改組しました。農学部生物資源科学科では、激変する社会情勢、地域社会からの要請、また佐賀大学の将来構想に応じた、総合的かつ有機的な体制で農学部の特色ある教育研究を強化、発展させる4つの専門コース(生物科学コース、食資源環境科学コース、生命機能科学コース及び国際・地域マネジメントコース)を設置して教育研究を実施しています。

●農学部では、令和元年6月に本格的オランダ式の太陽光利用型植物工場がオープンしました。植物工場では、葉物野菜(レタス、チンゲンサイ、ネギ、コマツナ、パクチー、セルフィーユ、ディルなど)やトマトを周年生産しています。本施設は、地域における自律的な農業の発展に貢献できる、高い専門知識や利用技術を持った人材を育成することを目的として設置され、学生実習、野菜生産、施設園芸学研究を3つの柱として活用されています。また、令和元年度より、日本有数の食糧生産県における地域志向教育として、「アグリキャリアデザイン(1年前学期)」を開講し、農業とそれに関連する企業や組織、農村地域社会におけるクリエイティブなマネジメント人材の育成を目指した教育を行なっています。



植物工場における学生実習の様子



アグリ創生教育研究センターにおける田植え実習

医学部附属病院

(百万円)

業務費用	
業務費	23,996
教育経費	45
研究経費	163
診療経費	14,381
受託研究費	115
共同研究費	1
受託事業費	130
人件費	9,158
一般管理費	206
財務費用	56
小計	24,259

業務収益	
運営費交付金収益	2,739
附属病院収益	21,791
受託研究収益	129
共同研究収益	1
受託事業等収益	130
寄附金収益	185
補助金等収益	335
その他の業務収益	800
小計	26,113
業務損益	1,854

●附属病院では、教育実習及び基幹型臨床研修病院としての機能に加えて、1日平均990人の外来患者、499人の入院患者を診療しています。また、高度救命救急センターを中心とした救急医療、小児救急電話相談、ハートセンター及び脳血管センターの24時間ホットライン、地域に密着した感染症の医療機関間情報ネットワーク、佐賀在宅・緩和医療ネットワーク、都道府県がん診療連携拠点病院、肝疾患診療連携拠点病院など、佐賀県の中核病院としての役割を果たしています。平成23年3月には、地域医療の充実・発展と円滑な救急医療の提供に資するため、地域医療支援センターを開設しました。また、「佐賀県地域医療再生計画」に基づき、県内の肝がん死亡率を低下させるため寄附講座「肝疾患医療支援学講座」を平成24年1月に設置し、平成28年4月には佐賀県受託事業として附属病院内に「肝疾患センター」を設置し、肝炎患者の早期発見を目的に専門医療機関とかけつけ医の協力体制を構築しました。肝炎ウイルス検査受検者数及び精密検査の受診率の向上を図るなどの様々な取組の一環として、県内の医療職者を対象に肝臓医療コーディネーター養成のためのスキルアップ研修開催等の取組を継続的に行っています。さらに、地域の医療課題に的確に対処できる質の高い看護職者育成のための継続教育及びキャリア形成支援を目的として、平成26年4月に医学部附属看護学教育研究支援センターを設置し、地域で働く看護職者の個々のニーズに沿った教育プログラムや研究支援を実施しています。



附属病院の全専門診療各科との連携により佐賀県における救急病院のとりでの役割をはたしています

●附属病院には、県内で唯一の高度救命救急センターが設置されています。高度救命救急センターの病床数は、救命病床としてEmergency Care Unit 24床と救急集中治療病床としてIntensive Emergency Care Unit 6床が備わっています。また、高気圧酸素治療室、佐賀県ドクターヘリの基地病院としてのドクターヘリ運航管理室も設置されています。ドクターヘリは、パイロット、整備士、医師、看護師が同乗し、要請された現場に向かい、現場から診療を開始することができる事業です。多数傷病者の事案に対しては、必要に応じて医師1名を増員して出動したり、隣県のドクターヘリとともに出動したりします。佐賀県ドクターヘリ事業は、お互いの出動中の補完をし合うシステムを福岡県、長崎県とそれぞれ確立しており、北部九州全域の医療貢献にも加わっています。また、全国の国立大学では初となるワークステーション式のドクターカー（医師同乗救急車事業）も整備されており、ドクターヘリが天候等の理由で出動できない時間帯や、附属病院から近距離の要請事案に対応しています。ワークステーション式ドクターカーとは、救急隊員2名が消防車両とともに附属病院の敷地内に待機し（ワークルールの施設も完備）、要請時には、医師、看護師とともに現場出動する病院前診療の事業です。



佐賀県ドクターヘリの基地病院としての機能を1年365日はたしています

また、県内の地域貢献の一環として、佐賀県を防災における日本のモデルとすべく、国や県の助成・協力を得て、救急・災害時の情報基盤の体制整備も進めています。具体的な取組みとしては、ICTを用いた救急応需システム（通称：救急さがネット）を佐賀県とともに立ち上げました。現在では、救急現場からの情報の精度を上げるために、画像情報のやり取りを佐賀県消防局と連携して行っています。



高度救命救急センターが入る南診療棟の屋上にはヘリポートを整備し、他にも地上ヘリポートを1か所整備しています

- 臓器や疾患を限定せずに幅広く対応できる「総合内科医」を育成し、地域医療に貢献することを目的として、平成24年4月に佐賀市立富士大和温泉病院内に開設した佐賀大学医学部附属病院地域総合診療センター富士大和及び平成28年4月に国立病院機構嬉野医療センターに開設した佐賀大学医学部附属病院地域総合診療センター嬉野において、年3回の実務者会議により実績を検証しながら地域医療に貢献しています。令和元年度も入院患者、外来患者ともに増加しており、好調な状況となっています。
- 附属病院再整備計画に基づき、平成23年度から実施している再整備は、平成25年度に第1ステージ（南・北新棟）の工事が完了、平成27年度には第2ステージ（西病棟改修）が完了、平成29年度には第3ステージ（中央診療棟・東病棟の改修）が完了しました。東京オリンピック等を要因とする工事費の高騰等の障害により一時中断していた第4ステージ（外来棟改修）は、平成30年度に着手することができ、再整備計画の外来診療棟Ⅱ期工事（外来南西エリア）が、令和2年10月に完了しました。残る外来部門の再整備については、令和5年度に完成を予定しています。



病院正面玄関・外来Ⅰ期工事完成時（令和元年10月）



外来診療棟2階・診察室待合 明るく心地よい待合スペースが整備されました

全学教育機構、附属図書館、美術館、保健管理センター、総合分析実験センター、総合情報基盤センター、リージョナルイノベーションセンター、国際交流推進センター、事務局

(百万円)

業務費用	
業務費	3,530
教育経費	369
研究経費	60
教育研究支援経費	752
受託研究費	35
共同研究費	5
受託事業費	7
人件費	2,298
一般管理費	375
財務費用	2
雑損	2
小計	3,911

業務収益	
運営費交付金収益	1,531
学生納付金収益	▲167 ※1
受託研究収益	35
共同研究収益	5
受託事業等収益	7
寄附金収益	15
補助金等収益	36
その他の業務収益	610
小計	2,073
業務損益	▲1,837

※1 本学では、当該部門の授業料の受入にかかわらず、固定資産の財源特定においては、授業料以外の財源にて特定するものを除き、授業料財源を充てるよう定めています。

●全学教育機構では、社会との繋がりの中で、より実践的な力を身に付ける取組みとして、「インターフェース科目」を開講しています。教養教育は、卒業に必要な単位数の3分の1程度を占め、これが不十分だと「佐賀大学士力」は保証できません。「インターフェース科目」は、「個人と社会の持続的発展を支える力」を培うことを目的とし、「環境コース」「文化と共生コース」「生活と科学コース」「人間と社会コース」「医療・福祉と社会コース」「地域・佐賀学コース」「サブスペシャリティコース」の7つがあり、学生はの中から関心のあるプログラムを選択します。社会との繋がりの中で実践的な力を身に付けるため、授業では地域を学んだり、地域で学んだりする機会を設けています。平成30年度には、全プログラムで地域志向教育が実施されました。また、アクティブラーニングにも積極的に取組み、令和元年度では、全授業科目の99.76%の授業においてアクティブラーニングが実施されています。更に令和元年度からは、実践や実技を通して幅広く習得させることを目的として、副専攻制度が開始され、令和元年度には47名の学生から履修の申出がありました。



地域住民との共同ワークショップ

●附属図書館本館は、総座席629席の他にグループ学習室、マルチメディアコーナー、閲覧個室、ラーニング・commonsなどを備え、利用スペースにパソコン、情報コンセント等、ネットワークを利用した学習環境を整備し、学生及び研究者の学習、研究の能率向上を図るよう配慮しています。医学分館は、座席192席を備え、利用スペースに検索及び学習用のパソコンを配置するとともに、図書等の蔵書構成、配置等について、十分に検討し、医学部の理念である自己学習と自己評価が効率良くできるよう配慮しています。また、全国的な学術情報ネットワークに参画し、膨大かつ多様な学術情報を提供するとともに、電子図書館システムや機関リポジトリシステムを導入し、本学の学術情報の発信機関としての役割を担っています。

●平成25年10月、「旧佐賀大学」と「佐賀医科大学」の統合10周年を記念し、本庄キャンパスの正門エリアに、新たな本学のシンボルとなる美術館を開設しました。これは、教育・研究に有意義に活用できるよう、また、地域・社会貢献の一環として設置されたものです。美術・工芸に関する作品を展示・収集・保管し、広く地域の方々の観覧に供するとともに、教育及び研究に資することにより、芸術及び文化の振興を図ることを目的としています。ガラス張りとし純白の空間は、内と外、人と人とがつながり広がり合うことを願う本学の姿勢の象徴です。大型可動壁により多目的に活用できる大展示室をはじめ、特長ある展示スペースを活かした各種展覧会や公開授業、ワークショップなど、様々な企画が実施されています。



- 保健管理センターは、本庄キャンパスと鍋島キャンパス（分室）に設置されており、学生及び教職員の健康管理を行っています。また、身体・精神面の健康相談や感染症対策、安全衛生管理に関する業務等もを行っています。学生へのメンタルヘルス対策としては、学生支援室と連携し心身の健康へのサポートを実施しています。



※令和元年度 保健管理センター利用件数
 本庄キャンパス：5,025件
 鍋島キャンパス：6,850件

- 総合分析実験センターは、教育研究支援を目的として設立された全学共同利用施設で、生物資源開発部門、機器分析部門、放射性同位元素利用部門、環境安全部門の4部門からなり、本庄・鍋島キャンパスに各部門が設置されています。当センターでは、以下のテーマに対する教育・研究支援をミッションに、学内だけでなく、学外への貢献のために活動しています。

1. 高性能分析装置を用いた機器分析に関する教育・研究ならびに支援
2. 遺伝子組換え実験に関する教育・研究ならびに支援
3. 動物福祉に基づいた動物実験に関する教育・研究ならびに支援
4. 放射線及び放射性同位元素利用に関する教育・研究ならびに支援
5. 環境分析及び作業環境の維持管理に関する教育・研究ならびに支援



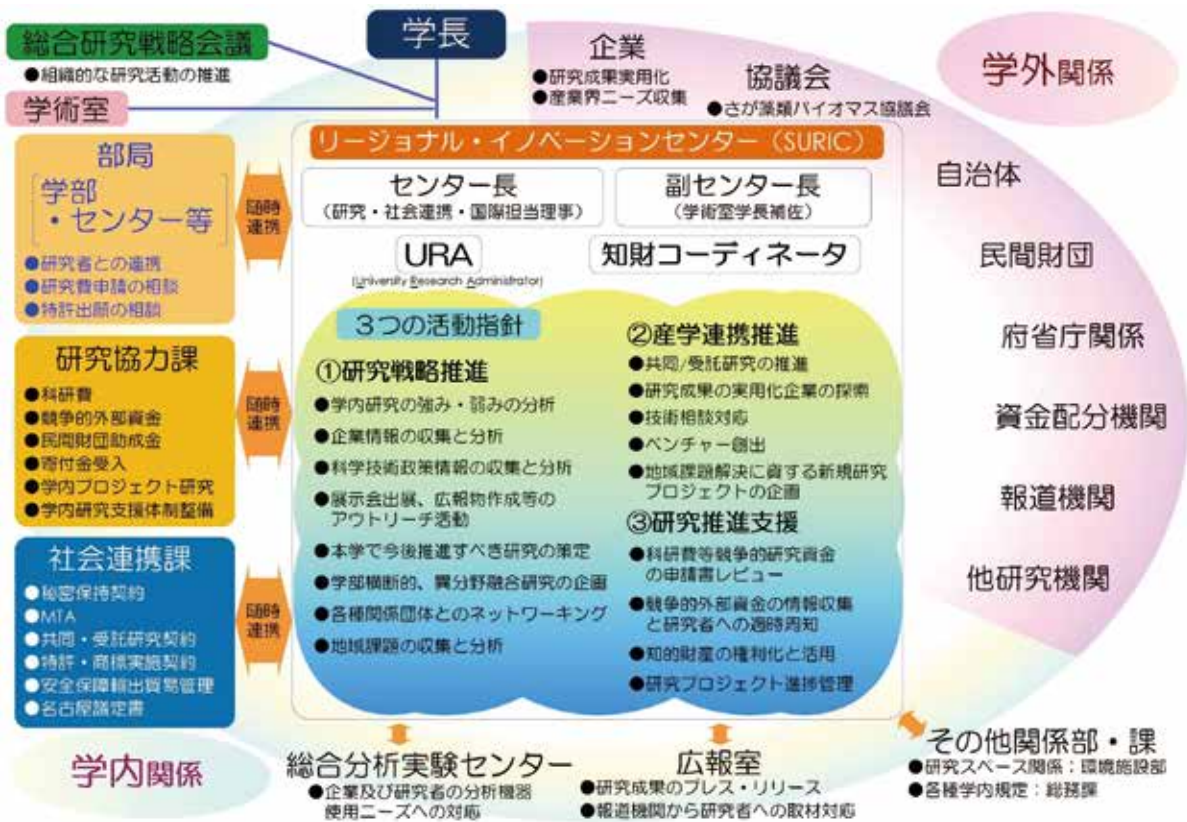
遺伝子組換え動物作製のための
 マイクロインジェクション装置

令和元年度は、のべ60,961名が総合分析実験センターを利用しています。研究設備の学外者利用を開始し、42件の相談、15件の利用がありました。先端研究基盤共用促進事業（新たな共用システム導入支援プログラム）に参画し、学内共用設備の環境整備に尽力し、研究者交流の場を提供しています。また、学外の技術職員に対する公開実習を行い、組織の枠を越えた交流・人材育成に積極的に寄与しています。

- 総合情報基盤センターは、佐賀大学における学術情報を支える基幹情報システムを統括するとともに、大学の学術情報環境の整備推進及び電子図書館機能の充実を図ることを目的とし、以下の活動を行っています。

1. 基幹情報ネットワークの整備及び維持に関すること。
2. 共通の学術情報システムの整備及び維持に関すること。
3. 電子図書館の整備及び維持に関すること。
4. 大学データベースシステムの整備及び維持に関すること。
5. 学生所有ノートPCを活用したBYOD (Bring Your Own Device) 情報教育の環境整備と運用支援に関すること。
6. 学内及び地域情報化の技術支援に関すること。

- リージョナル・イノベーションセンターは、本学の研究や産学連携の機能強化のため、リサーチアドミニストレーター（URA）の組織化を図ること等を目的に設置され、イノベーションの創出を推進しています。本学の研究力の向上に向けた支援を行うとともに、佐賀県を中心とする産業界や地域機関との連携の下、大学としての組織的な支援を強化しており、更に、佐賀大学の基本的な目標でもある、地域とともに未来に向けて発展し続ける大学として、地域を志向した社会貢献・研究を推進し、地域活性化の中核的拠点となることを目指して活動しています。



●国際交流推進センターは、平成23年10月に設置され、海外との双方向型の教育・研究交流の実現及びアジアの知的交流拠点を形成するという国際化の目的を掲げ、これまで草の根レベルで行ってきた国際交流を大学として組織的に支援する役割を担っています。また、これまで実践してきた留学生に対する国際教育プログラムの拡充、研究者の受け入れのさらなる推進だけでなく、本学の学生・研究者の海外派遣の拡大等、国際交流の新しい潮流を作り出し、大学の国際化の進展に寄与する取組も展開します。さらに、本センターは県内外の行政機関や国際交流団体、地元企業などと連携を取りながら、佐賀地域の国際化を推進し、支援する組織として機能することも目指しています。



カルチュラルナイトの集合写真（令和元年12月20日）



SAGA UNIVERSITY
国立大学法人

佐賀大学

国立大学法人佐賀大学財務部財務課
〒840-8502 佐賀市本庄町1番地 TEL0952-28-8406
E-mail:kessan@mail.admin.saga-u.ac.jp
<http://www.saga-u.ac.jp/>

佐賀大

検索

